

令和6年度当初予算

令和6年2月8日提出

令和6年度

公営企業会計予算説明書

松本市

目 次

令和6年度松本市会計別予算額	2
令和6年度公営企業会計予算事項別明細書	
松本市水道事業会計予算実施計画	3
松本市下水道事業会計予算実施計画	51
松本市農業集落排水事業会計予算実施計画	105
松本市地域排水施設事業会計予算実施計画	131
松本市病院事業会計予算実施計画	149
松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画	191

令和6年度 松本市会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名		令和6年度 予算額 (a)	令和5年度 予算額 (b)	増 減 額 (a)-(b)	対前年度増減率 (%)	
					6年度/5年度	5年度/4年度
一 般 会 計		101,290,000	102,100,000	△ 810,000	△ 0.8	△ 1.2
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	22,180	29,210	△ 7,030	△ 24.1	△ 2.1
	霊 園	191,430	200,980	△ 9,550	△ 4.8	13.8
	地 域 排 水 施 設 事 業	—	103,850	△ 103,850	皆減	1.2
	国 民 健 康 保 険	22,596,390	23,266,140	△ 669,750	△ 2.9	△ 5.7
	（ 事 業 勘 定 ）	22,536,780	23,200,130	△ 663,350	△ 2.9	△ 5.2
	（ 直 診 勘 定 ）	59,610	66,010	△ 6,400	△ 9.7	△ 69.6
	後 期 高 齢 者 医 療	3,981,510	3,493,050	488,460	14.0	5.0
	介 護 保 険	23,276,060	23,650,160	△ 374,100	△ 1.6	0.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	124,000	△ 124,000	皆減	17.3
	公 設 地 方 卸 売 市 場	487,290	705,720	△ 218,430	△ 31.0	3.8
	市 街 地 駐 車 場 事 業	263,500	261,480	2,020	0.8	2.9
	奈 川 観 光 施 設 事 業	183,480	162,540	20,940	12.9	56.3
	松 本 城	1,232,220	1,193,870	38,350	3.2	11.1
	小 計	52,234,060	53,191,000	△ 956,940	△ 1.8	△ 1.4
企 業 会 計	水 道 事 業	7,607,120	8,330,970	△ 723,850	△ 8.7	6.8
	下 水 道 事 業	13,099,270	12,683,040	416,230	3.3	△ 7.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	137,530	—	137,530	皆増	—
	地 域 排 水 施 設 事 業	180,950	—	180,950	皆増	—
	病 院 事 業	5,942,770	5,866,150	76,620	1.3	△ 0.4
	上 高 地 観 光 施 設 事 業	515,200	465,300	49,900	10.7	7.4
	小 計	27,482,840	27,345,460	137,380	0.5	△ 1.9
合 計		181,006,900	182,636,460	△ 1,629,560	△ 0.9	△ 1.4

水道事業会計

令和6年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,393,460	
1 営 業 収 益	4,847,530	
1 給 水 収 益	4,479,490	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	24,030	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	338,410	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	5,600	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	21,850	
1 売 電 事 業 収 益	21,850	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	523,680	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	16,030	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	503,540	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	820	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	400	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	390	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,258,370	
1 営 業 費 用	5,061,480	
1 原 水 及 び 浄 水 費	129,860	・水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,618,810	・水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	245,050	・配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	383,050	・配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	116,230	・計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	14,620	・受託工事に要する費用
7 業 務 費	293,880	・料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	216,950	・水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,015,580	・有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	27,450	・有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	18,410	
1 売 電 事 業 費 用	18,410	・寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	170,350	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,660	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,130	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,130	・過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	933,380	
1 企 業 債	651,500	
1 建 設 企 業 債	651,500	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	117,450	
1 他 会 計 負 担 金	9,500	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	107,950	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	7,120	
1 施 設 建 設 分 担 金	7,120	・上水道建設及び改良に充当する分担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	50	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	50	・固定資産の売却に伴う代金
5 出 資 金	157,260	
1 他 会 計 出 資 金	157,260	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額1,415,370千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,060千円、過年度分損益勘定留保資金59,530千円及び当年度分損益勘定留保資金1,228,780千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,348,750	
1 建 設 改 良 費	1,638,400	
1 改 良 費	1,432,750	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	16,410	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	172,190	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	17,050	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	710,350	
1 企 業 債 償 還 金	710,350	・ 既借入企業債の元金償還金

令和6年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	10,070
	減価償却費	2,025,060
	固定資産除却費	27,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,150
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,520
	長期前受金戻入額	△ 503,540
	受取利息及び受取配当金	△ 3,290
	支払利息	94,660
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,630
	未払金の増減額 (△は減少)	15,710
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	60
	小計	1,690,120
	利息及び配当金の受取額	3,290
	利息の支払額	△ 94,660
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,750
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,500,030
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	106,780
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,470
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,386,730
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 710,350
	他会計からの出資による収入	157,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,410
	資金増減額 (△は減少)	310,430
	資金期首残高	3,461,600
	資金期末残高	3,772,030

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	69	16,660	236,580	192,080	445,320	79,800	525,120
前 年 度	12	69	16,170	239,690	164,020	419,880	80,850	500,730
比 較	△ 1	0	490	△ 3,110	28,060	25,440	△ 1,050	24,390

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	前 年 度	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	
	比 較	80	△ 670	△ 170	0	△ 240	3,890	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	2,440	56,900	46,180	4,070	5,410	41,150
	前 年 度	130	2,480	56,130	43,420	4,050	4,400	20,370
	比 較	△ 130	△ 40	770	2,760	20	1,010	20,780

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	62	1,250	236,580	186,720	424,550	76,700	501,250
前 年 度	12	62	1,080	239,690	161,420	402,190	77,950	480,140
比 較	△ 1	0	170	△ 3,110	25,300	22,360	△ 1,250	21,110

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	前 年 度	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	
	比 較	80	△ 670	△ 170	0	△ 240	3,890	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	2,440	53,990	43,730	4,070	5,410	41,150
	前 年 度	130	2,480	53,530	43,420	4,050	4,400	20,370
	比 較	△ 130	△ 40	460	310	20	1,010	20,780

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	7(7)	15,410		5,360	20,770	3,100	23,870
前年度	7(7)	15,090		2,600	17,690	2,900	20,590
比較	0(0)	320		2,760	3,080	200	3,280

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							
内 訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本年度			2,910	2,450			
	前年度			2,600	0			
	比較			310	2,450			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△ 3,110	昇給に伴う増加分	2,720	・令和6年度昇給額	平均昇給率 1.16% (昨年1.24%)
		その他の増減分	△ 5,830	・人事異動等に伴う増減分	
手当	28,060	制度改正に伴う増減分	4,770	・期末手当 1,170千円 ・勤勉手当 3,600千円	改正内容 支給月数の増(2.40月 → 2.45月) 支給月数の増(2.00月 → 2.05月) 会計年度任用職員の勤勉手当追加
		その他の増減分	23,290	・人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,525	281,550
	平均給与月額 (円)	375,601	361,767
	平均年齢 (歳)	44.04	44.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,212	293,360
	平均給与月額 (円)	389,158	384,436
	平均年齢 (歳)	44.14	47.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	166,600	162,100	166,600	162,100
短 大 卒 (円)	179,100	—	179,100	—
大 学 卒 (円)	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	6	11.5	2級	1	10.0
	3級	12	23.1	3級	4	40.0
	4級	12	23.1	4級	3	30.0
	5級	12	23.1	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
令和5年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	11	21.2	3級	3	30.0
	4級	13	25.0	4級	4	40.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	36	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	36	32	4
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	2	1	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	4	3	1
比 率 (B) / (A) (%)	67.7	69.2	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	31	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	31	29	2
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	2	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	54.8	59.6	30.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	8.06	7.69	10.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 財 源
料金賦課徴収システム更新事業 (賃貸借)	176,600	3 5	51,000	6 9	125,600				125,600
財務会計システム更新事業 (賃貸借)	50,700	3 5	15,210	6 9	35,490				35,490
◎ 三城浄水場計装・次亜注入設備更新工事	31,240			6 7	31,240				31,240
岡田第2配水地マイクロ水力発電設備設置工事	38,500			6 7	38,500				38,500
◎ 妙義配水地耐震補強工事	252,250			6 7	252,250		252,200		50
◎ 神林配水地耐震補強工事	128,910			6 7	128,910		128,900		10
◎ 男女沢浄水場受変電設備更新工事	106,330			6 7	106,330				106,330
◎ 乗鞍第1水源地ポンプ設備更新工事	41,790			6 7	41,790				41,790

◎ 6年度新規債務負担行為

令和6年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,072,260		
(2)	受託工事収益	23,870		
(3)	分担金及び負担金	317,560		
(4)	その他営業収益	5,430	4,419,120	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	118,720		
(2)	送水費	1,480,360		
(3)	配水費	229,150		
(4)	漏水防止費	353,430		
(5)	量水器費	108,810		
(6)	受託工事費	14,580		
(7)	業務費	270,440		
(8)	総係費	209,720		
(9)	減価償却費	2,015,580		
(10)	資産減耗費	27,450	4,828,240	
	営業損失			409,120
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	19,860	19,860	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	17,600	17,600	2,260
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,290		
(2)	他会計補助金	16,030		
(3)	長期前受金戻入	503,540		
(4)	その他雑収益	820	523,680	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	94,660		
(2)	雑支出	9,610	104,270	419,410
	経常利益			12,550
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	390	400	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,880	2,880	△ 2,480
	当年度純利益			10,070
	前年度繰越利益剰余金			312,210
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			322,280

令和6年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	89,407,870		
	減価償却累計額	<u>△ 53,513,720</u>	35,894,150	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,206,730
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,772,030	
(2)	未収金		480,950	
	貸倒引当金	<u>△ 7,060</u>	473,890	
(3)	貯蔵品		20,200	
(4)	前払金		70,980	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,337,300
	資産合計			<u><u>40,544,030</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,938,720		
	企業債合計		8,938,720	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	445,200		
	引当金合計		445,200	
	固定負債合計			9,383,920
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	649,950		
	企業債合計		649,950	
(2)	未払金		257,070	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	34,460		
ロ	法定福利費引当金	6,600		
	引当金合計		41,060	
(4)	預り金		1,640	
	流動負債合計			949,720
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,762,100	
(2)	収益化累計額		△ 6,272,170	
	繰延収益合計			8,489,930
	負債合計			<u>18,823,570</u>

資本の部

6	資本金			17,930,540
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,590	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,038,430	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	312,210		
	当年度純利益	10,070	<u>322,280</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,223,300</u>
	剰余金合計			<u>3,789,920</u>
	資本合計			<u>21,720,460</u>
	負債資本合計			<u>40,544,030</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は442,830千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として34,460千円を支給する見込みのため、賞与引当金34,460千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として6,600千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金6,600千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分として5,540千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,540千円を取り崩す予定である。

令和5年度松本市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,551,720		
	(2) 受託工事収益	23,870		
	(3) 分担金及び負担金	297,180		
	(4) その他営業収益	8,910	3,881,680	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	111,140		
	(2) 送水費	1,491,600		
	(3) 配水費	213,570		
	(4) 漏水防止費	437,600		
	(5) 量水器費	88,090		
	(6) 受託工事費	14,240		
	(7) 業務費	305,440		
	(8) 総係費	168,320		
	(9) 減価償却費	2,066,070		
	(10) 資産減耗費	24,870	4,920,940	
	営業損失			1,039,260
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,620	20,620	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,950	10,950	9,670
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,730		
	(2) 他会計補助金	627,480		
	(3) 長期前受金戻入	515,950		
	(4) その他雑収益	820	1,146,980	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	97,800		
	(2) 雑支出	78,630	176,430	970,550
	経常損失			59,040
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	10,510	10,520	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,900	2,900	7,620
	当年度純損失			51,420
	前年度繰越利益剰余金			363,630
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			312,210

令和5年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	87,935,240		
	減価償却累計額	<u>△ 51,488,660</u>	36,446,580	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,759,160
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,461,600	
(2)	未収金		462,320	
	貸倒引当金	<u>△ 5,540</u>	456,780	
(3)	貯蔵品		20,260	
(4)	前払金		70,980	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,009,820
	資産合計			<u><u>40,768,980</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,937,170		
	企業債合計		8,937,170	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	404,050		
	引当金合計		404,050	
	固定負債合計			9,341,220
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	710,350		
	企業債合計		710,350	
(2)	未払金		241,360	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	34,460		
ロ	法定福利費引当金	6,600		
	引当金合計		41,060	
(4)	預り金		1,640	
	流動負債合計			994,410
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,648,860	
(2)	収益化累計額		△ 5,768,630	
	繰延収益合計			8,880,230
	負債合計			<u>19,215,860</u>

資本の部

6	資本金			17,773,280
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,580	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,038,430	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	363,630		
	当年度純損失	51,420	<u>312,210</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,213,220</u>
	剰余金合計			<u>3,779,840</u>
	資本合計			<u>21,553,120</u>
	負債資本合計			<u>40,768,980</u>

令和6年度松本市水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	5,393,460	5,423,890	△ 30,430
1 営 業 収 益	4,847,530	4,857,740	△ 10,210
1 給 水 収 益	4,479,490	4,512,970	△ 33,480
2 受 託 工 事 収 益	24,030	24,010	20
3 分 担 金 及 び 負 担 金	338,410	311,340	27,070
4 そ の 他 営 業 収 益	5,600	9,420	△ 3,820
2 附 帯 事 業 収 益	21,850	22,680	△ 830
1 売 電 事 業 収 益	21,850	22,680	△ 830
3 営 業 外 収 益	523,680	542,890	△ 19,210
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	3,280	10
2 他 会 計 補 助 金	16,030	19,760	△ 3,730
3 長 期 前 受 金 戻 入	503,540	519,010	△ 15,470
4 そ の 他 雑 収 益	820	840	△ 20

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
水道料金	4,479,490	・水道料金 有収水量	24,925千m ³
給水工事収益	550	・断水操作手数料	
その他工事収益	1,180	・給配水管修理工事収益	
給水工事手数料	22,300	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分担金	40,210	・給水装置新設変更分担金	
負担金	298,200	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金	21,310
		・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金	6,090
		・下水道使用料徴収事務負担金	180,060
		・農業集落排水使用料徴収事務負担金	2,990
		・他事業関連給水管取替工事負担金	73,610
		・消火栓維持管理費一般会計負担金	14,140
諸手数料	3,850	・督促手数料等	
雑収益	1,750	・分水料金	790
		・広告料	960
売電事業収益	21,850	・寿配水地小水力発電売電収益	
預金利息	760	・定期及び普通預金利息	
有価証券利息	2,530	・有価証券利息	
一般会計補助金	16,030	・統合前簡易水道建設企業債利子負担金	11,580
		・児童手当負担金	4,450
長期前受金戻入	503,540	・長期前受金戻入	
使用料及び賃貸料	250	・公共施設目的外使用料等	
不用品売却収益	10	・鉄屑類売却収益	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	特 別 利 益	400	580	△ 180
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	390	570	△ 180

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
工事店指定手数料	510	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	50	・保険金収入	
過年度損益修正益	10	・過年度水道料金等	
その他特別利益	390	・南西ルート建設企業債利子負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,258,370	5,258,110	260
1 営 業 費 用	5,061,480	5,090,500	△ 29,020
1 原 水 及 び 浄 水 費	129,860	117,440	12,420
2 送 水 費	1,618,810	1,617,090	1,720

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
給 料	3,490	・一般職 1人	
手 当 等	1,740	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	490	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,070	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,390	・浄水場施設管理用備用品費	
光 熱 費	2,240	・施設電灯料	
動 力 費	16,520	・浄水用電力料	
修 繕 費	15,330	・浄水施設設備修繕費	
通 信 運 搬 費	18,200	・浄水場施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	5,300	・水質検査等手数料	5,140
		・浄水場施設管理等手数料	160
委 託 料	52,030	・水質検査委託料	840
		・保守点検委託料	47,220
		・環境整備委託料	3,970
使用料及び賃借料	540	・用地賃借料等	
工 事 請 負 費	2,450	・浄水施設設備維持補修工事費	
薬 品 費	7,140	・水源水滅菌用薬品費	
負 担 金	1,830	・水上ダム管理費負担金	840
		・小室浄水場施設管理負担金	840
		・黒川生活用水対策委員会負担金	150
報 酬	2,180	・会計年度任用職員 1人	
給 料	46,560	・一般職 12人	
手 当 等	23,660	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,800	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	14,300	・市町村職員共済組合負担金	13,870
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	430

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 配 水 費	245,050	219,700	25,350

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
法定福利費引当金繰入額	1,300	・法定福利費引当金繰入額	
旅 費	80	・費用弁償	
備 消 品 費	4,880	・水質検査用等備消費費	
燃 料 費	1,000	・水質検査用等燃料費	
光 熱 費	980	・施設電灯料等	
動 力 費	52,600	・取水送水用電力料	
修 繕 費	2,580	・水質検査用機器修繕費	270
		・送水施設設備修繕費	2,310
通 信 運 搬 費	2,450	・水源施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	240	・水質検査等手数料	
委 託 料	321,720	・水質検査委託料	13,020
		・保守点検委託料	16,430
		・環境整備委託料	5,150
		・水運用監視制御及び施設維持管理委託料	287,120
使用料及び賃借料	1,810	・用地賃借料	1,760
		・水質検査用機器賃借料	50
工 事 請 負 費	3,400	・送水施設維持補修工事費	
薬 品 費	8,220	・水源水滅菌用薬品費	
材 料 費	520	・送水施設補修用材料費	
受 水 費	1,123,520	・松塩水道用水受水費	1,123,080
		・分水分受水費	440
負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金	
給 料	33,080	・一般職 9人	
手 当 等	15,970	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,600	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	9,950	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	910	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,820	・配水施設管理用等備消費費	
燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 漏 水 防 止 費	383,050	418,610	△ 35,560

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
印 刷 製 本 費	50	・ 配水施設管理用印刷費	
光 熱 費	6,020	・ 施設電灯料	
動 力 費	43,770	・ 配水加圧用電力料	
修 繕 費	36,580	・ 配水管等修繕費	21,040
		・ 配水施設設備修繕費	15,440
		・ 工事用器具等修繕費	100
通 信 運 搬 費	10,260	・ 配水施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	10	・ 無線局登録更新手数料	
委 託 料	49,240	・ 保守点検委託料	10,900
		・ 環境整備委託料	11,020
		・ 緊急修理工事等委託料	14,610
		・ 上水道施設情報管理システム構築委託料	11,690
		・ 産業廃棄物処分委託料	1,020
使用料及び賃借料	5,120	・ O A 機器賃借料等	3,780
		・ 用地賃借料等	1,340
工 事 請 負 費	19,020	・ 配水管付属設備維持補修工事費	1,600
		・ 配水施設維持管理工事費	5,130
		・ 給配水管及び弁栓類維持補修工事費	12,290
路 面 復 旧 費	1,060	・ 舗装本復旧工事費	
材 料 費	6,540	・ 給水管等維持補修用材料費	
報 酬	2,180	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	28,370	・ 一般職 8 人	
手 当 等	13,790	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,140	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	8,590	・ 市町村職員共済組合負担金	8,160
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	430
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	780	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	200	・ 漏水調査事務用備消品費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 量 水 器 費	116,230	93,580	22,650
6 受 託 工 事 費	14,620	13,630	990
7 業 務 費	293,880	329,350	△ 35,470

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
			明
修繕費	440		・水道週間漏水等点検修繕費
委託料	117,190		・漏水調査委託料 17,190 ・老朽給水管取替委託料 100,000
工事請負費	145,420		・道路改良事業等関連給水管取替工事費 70,170 ・配水管改良関連給水管取替工事費 22,980 ・給配水管漏水修理工事費 51,840 ・給水管等移設工事費 430
路面復旧費	61,890		・舗装本復旧工事費
給料	7,310		・一般職 2人
手当等	2,820		・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,000		・賞与引当金繰入額
法定福利費	1,980		・市町村職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	200		・法定福利費引当金繰入額
修繕費	8,400		・量水器修繕費
通信運搬費	90		・通信用回線使用料
委託料	70,420		・量水器取替委託料
工事請負費	2,390		・量水器等取替工事費
材料費	21,620		・取替用量水器等購入費
給料	7,770		・一般職 2人
手当等	3,060		・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,050		・賞与引当金繰入額
法定福利費	2,180		・市町村職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	210		・法定福利費引当金繰入額
備用品費	210		・工事用備用品費
使用料及び賃借料	20		・高圧ガス容器賃借料
材料費	120		・給配水工事用資材費
給料	18,750		・一般職 5人
手当等	8,820		・職員手当等
賞与引当金繰入額	2,590		・賞与引当金繰入額

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
8 總 係 費	216,950	186,930	30,020

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
法定福利費	5,600	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	520	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,160	・調定事務用等備消費費	
印 刷 製 本 費	6,510	・水道料金収納用等印刷費	
修 繕 費	40	・事務用機器修繕費	
通 信 運 搬 費	120	・データ通信用電話回線専用料	
手 数 料	33,580	・公金収納手数料	880
		・水道料金収納手数料	32,700
委 託 料	174,800	・検針・料金徴収等業務委託料	162,720
		・電算システム保守点検等委託料	12,080
使用料及び賃借料	40,390	・OA機器賃借料	
報 酬	9,600	・産業医等 2人	940
		・会計年度任用職員 4人	8,350
		・審議会委員 9人	310
給 料	35,390	・一般職 8人	
手 当 等	19,080	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,770	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	12,860	・市町村職員共済組合負担金	10,660
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	2,200
法定福利費引当金繰入額	1,040	・法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	41,150	・退職給付費	
報 償 費	20	・講師謝礼	
旅 費	1,030	・普通旅費等	650
		・費用弁償	380
被 服 費	610	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	3,050	・事務用等備消費費	1,990
		・公用車両用備消費費	340
		・緊急災害用備消費費	720
燃 料 費	4,600	・庁舎暖房用燃料費	1,210

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	9 減 価 償 却 費	2,015,580	2,069,300	△ 53,720
	10 資 産 減 耗 費	27,450	24,870	2,580
	2 附 帯 事 業 費 用	18,410	11,090	7,320

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 公用車両用燃料費	3,390
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	750	・ 一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	15,780	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	6,070	・ 庁舎用等修繕費	2,620
		・ 公用車両修繕費	3,450
通 信 運 搬 費	1,770	・ 郵送料	400
		・ 電話料等	1,370
手 数 料	470	・ 諸手数料等	
保 險 料	3,240	・ 公用車両等保険料	1,020
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,220
委 託 料	14,690	・ 庁舎設備管理等委託料	3,740
		・ 環境整備委託料	2,330
		・ 保守点検委託料	3,230
		・ 宿日直委託料	5,390
使用料及び賃借料	17,410	・ O A機器賃借料等	16,270
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	660	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	60
役 所 費 分 担 金	11,140	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	660	・ 市共済組合負担金等	
研 修 費	2,640	・ 職員研修費	
公 課 費	350	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	7,060	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,015,580	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	27,350	・ 配水管等除却費	
たな卸資産減耗費	100	・ 貯蔵原材料等減耗費	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1 売電事業費用	18,410	11,090	7,320
3	営業外費用	170,350	148,360	21,990
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,660	96,700	△ 2,040
	2 消費税及び 地方消費税	75,690	51,660	24,030
4	特別損失	3,130	3,160	△ 30
	1 過年度損益修正損	3,130	3,160	△ 30
5	予備費	5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
			明
備 消 品 費	60		・ 売電施設用備用品費
動 力 費	310		・ 売電施設動力用電気料
修 繕 費	6,700		・ 売電施設修繕費
通 信 運 搬 費	140		・ 売電施設監視用通信費
保 險 料	20		・ 売電施設保険料
委 託 料	1,000		・ 売電施設保守点検委託料
負 担 金	700		・ 電力会社負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,480		・ 有形固定資産減価償却費
企 業 債 利 息	94,650		・ 企業債利息
借 入 金 利 息	10		・ 一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690		・ 消費税及び地方消費税
過 年 度 損 益 修 正 損	3,130		・ 過年度水道料金等
予 備 費	5,000		・ 予備費

(資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	933,380	1,155,810	△ 222,430
1 企 業 債	651,500	739,200	△ 87,700
1 建 設 企 業 債	651,500	739,200	△ 87,700
2 負 担 金	117,450	230,190	△ 112,740
1 他 會 計 負 担 金	9,500	9,400	100
2 工 事 負 担 金	107,950	220,790	△ 112,840
3 分 担 金	7,120	6,940	180
1 施 設 建 設 分 担 金	7,120	6,940	180
4 固 定 資 產 売 却 代 金	50	0	50
1 固 定 資 產 売 却 代 金	50	0	50
5 出 資 金	157,260	179,480	△ 22,220
1 他 會 計 出 資 金	157,260	179,480	△ 22,220

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設企業債	651,500	・水道施設改良費充当債 ・水道施設建設費充当債 ・老朽管改良費充当債	406,600 141,300 103,600
一般会計負担金	9,500	・消火栓設置費負担金	
工事負担金	107,950	・配水管改良工事費等負担金 ・庁舎整備費下水道事業会計負担金	102,330 5,620
施設建設分担金	7,120	・南西ルート建設企業債元金負担金	
固定資産売却代金	50	・用地売却代金	
一般会計出資金	157,260	・統合前簡易水道建設企業債元金負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,348,750	3,072,860	△ 724,110		651,500	281,830	1,415,420
1 建 設 改 良 費	1,638,400	2,032,600	△ 394,200		651,500	117,450	869,450
1 改 良 費	1,432,750	1,964,670	△ 531,920		510,200	負担金 102,330	820,220

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
事 務 費	243,920	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 会計年度任用職員 1人 2,700 ・給料 一般職 14人 53,220 ・職員手当等 25,450 ・賞与引当金繰入額 7,650 ・法定福利費 15,840 ・法定福利費引当金繰入額 1,470 ・旅費 210 ・費用弁償 50 ・被服費 170 ・備用品費 410 ・配水地測量委託料 500 ・配水地耐震診断委託料 6,630 ・管路耐震化調査設計委託料 38,440 ・老朽配水管改良調査設計委託料 9,520 ・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 61,460 ・管路改良調査設計委託料 19,570 ・負担金 500 ・公課費 10 ・職員厚生費 120 	
送水設備改良費	171,050	・送水設備改良工事費	
配水設備改良費	953,490	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業等関連配水管改良工事費 257,840 ・配水地・加圧所等改良工事費 94,970 ・配水地耐震補強工事費 254,070 ・配水本管耐震化工事費 127,620 ・下水道管等移設補償費 2,650 ・老朽配水管改良工事費 103,600 ・配水管等布設替工事費 57,760 	

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
2 営業設備費	16,410	27,990	△ 11,580				16,410
3 建設費	172,190	39,940	132,250		141,300	負担金 9,500	21,390
4 庁舎整備費	17,050	0	17,050			負担金 5,620	11,430
2 企業債償還金	710,350	740,260	△ 29,910			164,380	545,970
1 企業債償還金	710,350	740,260	△ 29,910			出資金 157,260 分担金 7,120	545,970
△ 投資	0	300,000	△ 300,000				
△ 投資有価証券	0	300,000	△ 300,000				

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・水管橋保全工事費	10,830
		・配水管付属設備等改良工事費	32,910
		・舗装本復旧負担金	11,240
浄水設備改良費	64,290	・浄水施設等改良工事費	
営業設備費	16,410	・工具器具機械購入費	12,060
		・公用車両購入費	1,890
		・新設用量水器購入費	2,460
事務費	8,240	・給料 一般職 1人	2,640
		・職員手当等	2,080
		・賞与引当金繰入額	370
		・法定福利費	830
		・法定福利費引当金繰入額	70
		・被服費	20
		・備用品費	220
		・負担金	2,000
		・職員厚生費	10
送水設備新設費	141,380	・送水設備新設工事費	88,460
		・送水管新設工事費	52,920
配水設備新設費	22,570	・消火栓新設工事費	8,970
		・配水管新設工事費	12,650
		・配水設備新設工事費	950
工事費	17,050	・庁舎改修工事費	
企業債償還金	710,350	・企業債償還元金	

下水道事業会計

令和6年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,428,570	
1 営 業 収 益	5,635,370	
1 下 水 道 使 用 料	5,256,230	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	373,210	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,930	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	
1 売 電 事 業 収 益	82,790	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,710,270	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,150	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	260	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,701,710	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	5,150	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,860,770	
1 営 業 費 用	6,391,350	
1 管 渠 費	301,700	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	22,160	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	876,130	・宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	552,190	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	43,750	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	63,680	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	113,550	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	45,940	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	26,780	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,630	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	273,540	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	148,840	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,697,290	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	95,420	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	124,750	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	67,250	
1 売 電 事 業 費 用	67,250	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	393,520	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	253,410	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,040	・消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	70	・その他の雑支出
4 特 別 損 失	3,650	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,650	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	4,059,960	
1 企 業 債	2,336,000	
1 下 水 道 事 業 債	2,336,000	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	854,890	
1 国 庫 補 助 金	854,890	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	863,640	
1 一 般 会 計 負 担 金	761,210	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	15,970	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	86,460	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	400	
1 預 託 金 回 収 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金
6 基 金 取 崩 収 入	5,020	
1 基 金 取 崩 収 入	5,020	・基金取崩収入

(説明) 収入不足額 2,178,540千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170,830千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,007,710千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	6,238,500	
1 建 設 改 良 費	3,719,340	
1 国 庫 補 助 公 共 費	244,830	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	253,030	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	162,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	77,480	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	8,350	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	2,129,630	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	800,520	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,500	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	21,070	・機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	5,630	・庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	2,518,760	
1 企 業 債 償 還 金	2,518,760	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	400	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

令和6年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益又は純損失 (△)		401,970
	減価償却費		3,721,420
	固定資産除却費		95,420
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		29,190
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,560
	長期前受金戻入額		△ 1,701,710
	受取利息及び受取配当金		△ 3,150
	支払利息		253,410
	有形固定資産売却損益 (△は益)		0
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 579,090
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,650
	小計		2,214,250
	利息及び配当金の受取額		3,150
	利息の支払額		△ 253,410
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,963,990
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 3,384,680
	有形固定資産の売却による収入		10
	無形固定資産の取得による支出		△ 7,590
	国庫補助金等の返還による支出		0
	国庫補助金等による収入		777,170
	一般会計負担金による収入		692,010
	受益者負担金による収入		14,520
	工事負担金による収入		78,600
	基金の積立による支出		0
	基金の取崩による収入		5,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,824,940
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		2,336,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 2,518,760
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 182,760
	資金増減額 (△は減少)		△ 43,710
	資金期首残高		5,504,050
	資金期末残高		5,460,340

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		48	13,090	164,350	131,650	309,090	55,730	364,820
前 年 度		47	8,800	167,810	111,450	288,060	55,580	343,640
比 較		1	4,290	△ 3,460	20,200	21,030	150	21,180

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	
	前 年 度	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	
	比 較	△ 710	△ 630	△ 420	△ 140	△ 150	2,810	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	2,130	40,180	32,920	2,560	1,620	29,190
	前 年 度	50	2,130	38,730	30,070	2,640	1,850	13,690
	比 較	△ 50	0	1,450	2,850	△ 80	△ 230	15,500

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		42		164,350	127,100	291,450	53,000	344,450
前 年 度		43		167,810	109,980	277,790	54,410	332,200
比 較		△ 1		△ 3,460	17,120	13,660	△ 1,410	12,250

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	
	前 年 度	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	
	比 較	△ 710	△ 630	△ 420	△ 140	△ 150	2,810	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	2,130	37,710	30,840	2,560	1,620	29,190
	前 年 度	50	2,130	37,260	30,070	2,640	1,850	13,690
	比 較	△ 50	0	450	770	△ 80	△ 230	15,500

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	6 (6)	13,090		4,550	17,640	2,730	20,370
前 年 度	4 (4)	8,800		1,470	10,270	1,170	11,440
比 較	2 (2)	4,290		3,080	7,370	1,560	8,930

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			2,470	2,080			
	前 年 度			1,470	0			
	比 較			1,000	2,080			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	△ 3,460	昇給に伴う 増加分	3,370	・ 令和6年度昇給額	平均昇給率 2.09% (昨年1.15%)
		その他の増減 分	△ 6,830	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	20,200	制度改正に伴 う増減分	3,730	・ 期末手当 830千円 ・ 勤勉手当 2,900千円	改正内容 支給月数の増 (2.40月 → 2.45月) 支給月数の増 (2.00月 → 2.05月) 会計年度任用職員の勤勉手当追加
		その他の増減 分	16,470	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,315
	平均給与月額 (円)	369,635
	平均年齢 (歳)	46.42
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,377
	平均給与月額 (円)	374,232
	平均年齢 (歳)	46.41

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	166,600	166,600	162,100
短 大 卒 (円)	179,100	179,100	—
大 学 卒 (円)	196,200	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	10	23.3
	2級	2	4.7
	3級	5	11.6
	4級	11	25.6
	5級	12	27.8
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0
令和5年1月1日現在	1級	7	16.3
	2級	3	7.0
	3級	7	16.3
	4級	12	27.9
	5級	11	25.5
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	21	21
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	54.8	54.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	58.1	58.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	20.93
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	278
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 金	企 業 債	そ の 他	一 財 源
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			6 5 8						
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和5年度分	損失補償 すべき額			6 5 10						
◎ 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和6年度分	損失補償 すべき額			6 5 11						
◎ 資 材 単 価 調 査 業 務 委 託	2,600			6 5 7	2,600					2,600
両島浄化センター 消 化 槽 建 設 土 木 工 事 委 託	1,127,000			6 5 7	1,127,000			1,070,650		56,350
◎ 両島浄化センター 消 化 槽 建 設 機 械 ・ 電 気 工 事 委 託	1,396,000			6 5 8	1,396,000			1,326,200		69,800
◎ 両島浄化センター 消 化 槽 棟 耐 震 化 工 事 委 託	28,000			6 5 7	28,000			26,600		1,400
◎ 宮渕浄化センター 高 段 水 処 理 施 設 中 央 監 視 設 備 改 築 工 事 委 託	1,139,000			6 5 8	1,139,000	248,640		801,300		89,060

◎ 6年度新規債務負担行為

令和6年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,778,390		
(2)	一般会計負担金	373,210		
(3)	その他営業収益	5,920	5,157,520	
2	営業費用			
(1)	管渠費	281,220		
(2)	ポンプ場費	20,670		
(3)	宮渕浄化センター費	799,520		
(4)	両島浄化センター費	503,640		
(5)	四賀浄化センター費	39,770		
(6)	上高地浄化センター費	57,890		
(7)	波田浄化センター費	103,650		
(8)	水質規制費	45,810		
(9)	普及促進費	26,740		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,620		
(11)	業務費	250,970		
(12)	総係費	145,090		
(13)	減価償却費	3,697,290		
(14)	資産減耗費	95,420		
(15)	流域下水道維持管理負担金	113,410	6,186,710	
	営業損失			1,029,190
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	75,260	75,260	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	63,330	63,330	11,930
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,150		
(2)	他会計補助金	260		
(3)	長期前受金戻入	1,701,710		
(4)	その他雑収益	4,710	1,709,830	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	253,410		
(2)	雑支出	34,000	287,410	1,422,420
	経常利益			405,160
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	130	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,320	3,320	△ 3,190
	当年度純利益			401,970
	前年度繰越利益剰余金			1,208,080
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,610,050

令和6年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産	186,583,120	
	減価償却累計額	<u>△ 91,921,970</u>	94,661,150
	(2) 無形固定資産		379,100
	(3) 投資その他の資産		<u>300,000</u>
	固定資産合計		95,340,250
2	流 動 資 産		
	(1) 現金・預金		5,460,340
	(2) 未収金	1,827,690	
	貸倒引当金	<u>△ 5,990</u>	1,821,700
	(3) 前払金		291,640
	(4) 小口資金		<u>200</u>
	流動資産合計		7,573,880
	資 産 合 計		<u><u>102,914,130</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,073,130		
	企業債合計		16,073,130	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	431,150		
	引当金合計		431,150	
	固定負債合計			16,504,280
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,077,740		
	企業債合計		2,077,740	
(2)	未払金		288,640	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	24,490		
ロ	法定福利費引当金	4,660		
	引当金合計		29,150	
(4)	預り金		1,780	
	流動負債合計			2,397,310
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		65,619,140	
(2)	収益化累計額		△ 16,801,750	
	繰延収益合計			48,817,390
	負債合計			<u>67,718,980</u>

資本の部

6	資本金			13,442,320
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,950	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		3,071,690	
	ロ	建設改良積立金		1,412,140	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	1,208,080		
		当年度純利益	401,970	<u>1,610,050</u>	
		利益剰余金合計			<u>6,093,880</u>
		剰余金合計			<u>21,752,830</u>
		資本合計			<u>35,195,150</u>
		負債資本合計			<u>102,914,130</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。
当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,957,490千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として24,490千円を支給する見込みのため、賞与引当金24,490千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として4,660千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金4,660千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分として7,550千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,550千円を取り崩す予定である。

令和5年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,922,120		
(2)	一般会計負担金	364,960		
(3)	その他営業収益	<u>5,810</u>	4,292,890	
2	営業費用			
(1)	管渠費	261,190		
(2)	ポンプ場費	18,760		
(3)	宮渕浄化センター費	873,470		
(4)	両島浄化センター費	446,950		
(5)	四賀浄化センター費	42,030		
(6)	上高地浄化センター費	59,770		
(7)	波田浄化センター費	129,510		
(8)	水質規制費	44,280		
(9)	普及促進費	24,270		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,070		
(11)	業務費	244,170		
(12)	総係費	185,280		
(13)	減価償却費	3,598,230		
(14)	資産減耗費	76,840		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>110,980</u>	<u>6,120,800</u>	
	営業損失			1,827,910
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>74,100</u>	74,100	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>43,640</u>	<u>43,640</u>	30,460
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,720		
(2)	他会計補助金	967,240		
(3)	長期前受金戻入	1,669,690		
(4)	その他雑収益	<u>1,670</u>	2,641,320	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	279,930		
(2)	雑支出	<u>121,110</u>	<u>401,040</u>	<u>2,240,280</u>
	経常利益			442,830
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,600</u>	<u>3,600</u>	<u>△ 3,470</u>
	当年度純利益			439,360
	前年度繰越利益剰余金			461,340
	その他未処分利益剰余金変動額			307,380
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,208,080</u></u>

令和5年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	183,293,870		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 88,232,160</u>	95,061,710	
	(2) 無 形 固 定 資 産		403,130	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>305,020</u>	
	固 定 資 産 合 計			95,769,860
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		5,504,050	
	(2) 未 収 金		1,248,600	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,550</u>	1,241,050	
	(3) 前 払 金		291,640	
	(4) 小 口 資 金		<u>200</u>	
	流 動 資 産 合 計			7,036,940
	資 産 合 計			<u><u>102,806,800</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,814,870		
	企業債合計		15,814,870	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	401,970		
	引当金合計		401,970	
	固定負債合計			16,216,840
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,518,760		
	企業債合計		2,518,760	
(2)	未払金		290,290	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	24,490		
ロ	法定福利費引当金	4,660		
	引当金合計		29,150	
(4)	預り金		1,780	
	流動負債合計			2,839,980
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		64,056,840	
(2)	収益化累計額		△ 15,100,040	
	繰延収益合計			48,956,800
	負債合計			<u>68,013,620</u>

資本の部

6	資本金			13,442,320
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,950	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		3,071,690	
	ロ	建設改良積立金		1,412,140	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	768,720		
		当年度純利益	439,360	<u>1,208,080</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,691,910</u>
		剰余金合計			<u>21,350,860</u>
		資本合計			<u>34,793,180</u>
		負債資本合計			<u>102,806,800</u>

令和6年度松本市下水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,428,570	7,441,730	△ 13,160
1 営 業 収 益	5,635,370	5,649,900	△ 14,530
1 下 水 道 使 用 料	5,256,230	5,278,770	△ 22,540
2 一 般 会 計 負 担 金	373,210	365,320	7,890
3 そ の 他 営 業 収 益	5,930	5,810	120
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	81,510	1,280
1 売 電 事 業 収 益	82,790	81,510	1,280
3 営 業 外 収 益	1,710,270	1,710,180	90
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,150	1,390	1,760
2 他 会 計 補 助 金	260	280	△ 20
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,701,710	1,703,860	△ 2,150
4 そ の 他 雑 収 益	5,150	4,650	500
4 特 別 利 益	140	140	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
下水道使用料	5,256,230	・下水道使用料 有収水量 26,588千m ³	
一般会計負担金	373,210	・一般会計負担金	
諸手数料	5,770	・下水道使用料等督促手数料 ・排水設備確認申請等手数料	3,730 2,040
雑収益	160	・水洗化ローン補償補填回収金	
売電事業収益	82,790	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預金利息	740	・定期及び普通預金利息	
基金利息	10	・基金運用預金利息	
有価証券利息	2,400	・有価証券利息	
他会計補助金	260	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長期前受金戻入	1,701,710	・長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	60	・土地占用料等	
不用品売却益	2,830	・鉄屑類売却収益	
工事店指定手数料	520	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	1,740	・保険金収入 ・マンホール鉄蓋売却収益	50 1,690
過年度損益修正益	140	・過年度下水道使用料等	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	6,860,770	6,947,860	△ 87,090
1 営 業 費 用	6,391,350	6,392,240	△ 890
1 管 渠 費	301,700	270,310	31,390
2 ポ ン プ 場 費	22,160	20,020	2,140

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
給料	39,570	・一般職 10人	
手当等	18,890	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,540	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	11,940	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	1,090	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	50	・管路点検業務消耗器材費等	
印刷製本費	20	・函面等印刷費	
動力費	14,160	・マンホールポンプ場電気料	
修繕費	20,900	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	3,260	・マンホールポンプ場電話料等	
委託料	85,490	・下水道台帳作成委託料 8,560 ・管路点検委託料 15,610 ・管路清掃委託料 18,780 ・伏越清掃委託料 12,240 ・マンホールポンプ場清掃委託料 9,530 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 18,430 ・下水道事業計画変更委託料 2,340	
工事請負費	66,570	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 51,500 ・管路施設補修工事費 9,310 ・管路清掃工事費 5,760	
材料費	34,220	・マンホール鉄蓋等購入費	
給料	3,310	・一般職 1人	
手当等	1,070	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	420	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	880	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	90	・法定福利費引当金繰入額	
燃料費	30	・発電機用燃料費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 宮渚浄化センター費	876,130	956,180	△ 80,050

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
動力費	2,840	・渚ポンプ場電気料	
修繕費	11,700	・渚ポンプ場機器修繕費	
通信運搬費	150	・電話料等	
委託料	1,670	・保守点検等委託料	
報酬	4,850	・会計年度任用職員 2人	
給料	14,050	・一般職 4人	
手当等	7,010	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,450	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	4,820	・市町村職員共済組合負担金	3,970
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	850
法定福利費引当金繰入額	420	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	160	・費用弁償	
備用品費	6,060	・消耗器材費等	
燃料費	1,050	・暖房用等燃料費	
食糧費	20	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	93,060	・電気料	
修繕費	267,340	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	310	・電話料	
手数料	7,610	・し渣処分等手数料	2,890
		・脱水ケーキ溶出等検査手数料	670
		・水質検査等手数料	4,050
委託料	393,900	・清掃委託料	5,330
		・運転管理委託料	188,760
		・保守点検委託料	42,980
		・脱水ケーキ処理委託料	151,090
		・沈砂・脱硫剤等処理委託料	4,370
		・環境測定委託料	1,300
		・産業廃棄物処分委託料	70

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 両島浄化センター費	552,190	488,650	63,540

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
使用料及び賃借料	90	・複写機使用料等	
工事請負費	4,630	・汚泥処理施設整備工事費	3,000
		・緊急施設整備等工事費	1,630
薬品費	63,190	・水処理薬品費	19,680
		・汚泥処理薬品費	42,950
		・水質試験用薬品費	560
材料費	4,490	・脱水機濾布等購入費	
負担金	620	・漁業協同組合等負担金	
給料	9,500	・一般職 3人	
手当等	4,350	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,290	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,600	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	250	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	2,180	・消耗器材費等	
燃料費	6,610	・暖房用等燃料費	
食糧費	40	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	112,900	・電気料	
修繕費	148,120	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	180	・電話料	
手数料	3,480	・脱水ケーキ溶出等検査手数料	680
		・水質検査手数料	2,800
委託料	219,170	・清掃委託料	4,470
		・運転管理委託料	133,850
		・保守点検委託料	8,150
		・脱水ケーキ処理委託料	71,940
		・環境測定委託料	700
		・産業廃棄物処分委託料	60
使用料及び賃借料	80	・複写機使用料等	40
		・ソフトウェアライセンス使用料	40

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 四賀浄化センター費	43,750	46,230	△ 2,480
6 上高地浄化センター費	63,680	65,740	△ 2,060

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
工事請負費	5,610	・水処理施設整備工事費 ・汚泥処理施設整備工事費 ・緊急施設整備等工事費	800 2,060 2,750
薬品費	35,230	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費 ・水質試験用薬品費	11,010 23,740 480
材料費	340	・工事用資材等購入費	
負担金	260	・地元町会負担金	
備用品費	170	・消耗器材費等	
燃料費	10	・発電機用燃料費	
動力費	2,380	・電気料	
修繕費	26,350	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	50	・電話料	
委託料	14,070	・運転管理委託料 ・保守点検等委託料 ・脱水ケーキ処理委託料 ・環境測定委託料 ・水質検査委託料	8,060 640 2,550 90 2,730
工事請負費	210	・施設整備工事費	
薬品費	510	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費	130 380
備用品費	160	・消耗器材費等	
燃料費	40	・発電機用等燃料費	
動力費	6,660	・電気料	
修繕費	16,380	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	50	・電話料	
手数料	4,400	・し尿汲取り手数料	
委託料	33,000	・運転管理委託料 ・保守点検等委託料	24,890 470

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
7 波田浄化センター費	113,550	143,550	△ 30,000
8 水 質 規 制 費	45,940	43,370	2,570

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
		・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料	5,010
		・環境測定委託料	100
		・水質検査等委託料	2,530
工事請負費	1,620	・施設整備工事費	
薬品費	1,370	・水処理薬品費	590
		・汚泥処理薬品費	780
給料	2,620	・一般職 1人	
手当等	970	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	330	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	670	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	70	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	580	・消耗器材費等	
燃料費	90	・発電機用等燃料費	
動力費	20,310	・電気料	
修繕費	6,680	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	40	・電話料	
委託料	72,110	・運転管理委託料	41,320
		・保守点検等委託料	1,260
		・脱水ケーキ処理委託料	26,110
		・環境測定委託料	90
		・水質検査委託料	3,330
工事請負費	240	・施設整備工事費	
薬品費	8,840	・水処理薬品費	3,390
		・汚泥処理薬品費	5,300
		・水質試験用薬品費	150
報酬	2,180	・会計年度任用職員 1人	
給料	19,810	・一般職 5人	
手当等	8,600	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	3,010	・賞与引当金繰入額	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 普 及 促 進 費	26,780	28,940	△ 2,160
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,630	4,980	650
11 業 務 費	273,540	265,800	7,740

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
法定福利費	6,010	・市町村職員共済組合負担金 ・会計年度任用職員共済組合等負担金	5,580 430
法定福利費引当金繰入額	550	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	60	・費用弁償	
備用品費	440	・水質規制用消耗器材費等	
手数料	4,610	・水質検査手数料等	
委託料	220	・廃液処理委託料	
薬品費	450	・水質試験用薬品費	
給料	9,540	・一般職 2人	
手当等	4,770	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,410	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,960	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	280	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	330	・普及促進事務等備用品費	
通信運搬費	20	・郵便料	
補助及び交付金	7,470	・私設汚水ポンプ設置費補助金 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金	6,470 1,000
給料	3,080	・一般職 1人	
手当等	960	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	390	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	870	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	80	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	50	・融資幹旋事務備用品費	
通信運搬費	10	・郵便料	
補助及び交付金	30	・融資幹旋利子補給金	
補償補填及び賠償金	160	・水洗化ローン損失補填	
給料	13,370	・一般職 3人	
手当等	5,830	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,900	・賞与引当金繰入額	

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
12	總 係 費	148,840	140,010	8,830

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
法定福利費	3,980	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	370	・法定福利費引当金繰入額	
印刷製本費	2,430	・下水道使用料収納用等印刷費	
委託料	45,530	・保守点検委託料	1,610
		・下水道使用料関連業務委託料	43,920
使用料及び賃借料	3,820	・OA機器賃借料	
工事請負費	10,590	・井戸水用量水器取付工事費	
材料費	4,670	・井戸水用量水器購入費	
負担金	181,050	・下水道使用料徴収事務負担金	
報酬	3,880	・会計年度任用職員 2人	
給料	28,030	・一般職 6人	
手当等	13,620	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,510	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	9,470	・市町村職員共済組合等負担金	8,590
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	880
法定福利費 引当金繰入額	840	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	29,190	・退職給付費	
旅費	420	・普通旅費	280
		・費用弁償	140
被服費	430	・職員貸与用被服購入費	
備用品費	1,290	・一般事務用等備用品費	
燃料費	850	・公用車両用燃料費	
食糧費	10	・会議用食糧費	
印刷製本費	200	・一般事務用等印刷製本費	
修繕費	1,060	・公用車両修繕費	
手数料	100	・公用車両車検印紙代等	
保険料	2,190	・自動車損害保険料	480
		・下水道施設保険料	1,190
		・下水道施設賠償責任保険料	520

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 減 価 償 却 費	3,697,290	3,716,590	△ 19,300
	14 資 産 減 耗 費	95,420	76,840	18,580
	15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	124,750	125,030	△ 280
2	附 帶 事 業 費 用	67,250	45,590	21,660
	1 売 電 事 業 費 用	67,250	45,590	21,660
3	営 業 外 費 用	393,520	501,230	△ 107,710
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	253,410	289,100	△ 35,690

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
委託料	5,750	・固定資産台帳作成委託料等	
使用料及び賃借料	1,620	・複写機使用料等	530
		・用地賃借料	1,090
負担金	28,450	・日本下水道協会等負担金	1,040
		・庁舎維持管理費等負担金	21,310
		・財務会計システム維持管理費負担金	6,090
		・会議出席負担金	10
役所費分担金	8,570	・市役所共通経費分担金	
補償費	50	・損害賠償金	
職員厚生費	460	・市共済組合等負担金	
研修費	1,620	・職員研修費	
公課費	240	・自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	5,990	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	3,665,680	・有形固定資産減価償却費	
無形固定資産減価償却費	31,610	・無形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	95,420	・管渠等除却費	
負担金	124,750	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備用品費	240	・燃料電池保守用備用品費	
動力費	590	・売電施設動力用電気料	
修繕費	36,880	・売電施設修繕費	
保険料	40	・売電施設保険料	
委託料	5,370	・売電施設保守点検等委託料	
有形固定資産減価償却費	24,130	・有形固定資産減価償却費	
企業債利息	253,400	・企業債利息	
借入金利息	10	・一時借入金利息	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,040	212,100	△ 72,060
	3 雑 支 出	70	30	40
4	特 別 損 失	3,650	3,800	△ 150
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,650	3,800	△ 150
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
消費税及び 地方消費税	140,040	・消費税及び地方消費税	
雑支出	70	・下水道建設費国庫補助返還金	
過年度損益修正損	3,650	・過年度下水道使用料等	
予備費	5,000	・予備費	

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	4,059,960	3,238,460	821,500
1 企 業 債	2,336,000	1,629,100	706,900
1 下 水 道 事 業 債	2,336,000	1,629,100	706,900
2 国 庫 補 助 金	854,890	652,520	202,370
1 国 庫 補 助 金	854,890	652,520	202,370
3 負 担 金	863,640	956,210	△ 92,570
1 一 般 会 計 負 担 金	761,210	800,740	△ 39,530
2 受 益 者 負 担 金	15,970	18,890	△ 2,920
3 工 事 負 担 金	86,460	136,580	△ 50,120
4 固 定 資 産 売 却 代 金	10	130	△ 120
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	130	△ 120
5 預 託 金 回 収 金	400	500	△ 100
1 預 託 金 回 収 金	400	500	△ 100
6 基 金 取 崩 収 入	5,020	0	5,020
1 基 金 取 崩 収 入	5,020	0	5,020

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設改良債	2,336,000	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	1,366,300 969,700
建設改良費補助金	854,890	・公共下水道事業費交付金 対象経費 2,251,900×5/10~5.5/10 ・特環公共下水道事業費交付金 対象経費 37,600×1/2 ・雨水渠整備事業費交付金 対象経費 86,870×1/2	803,940 7,520 43,430
一般会計負担金	761,210	・一般会計負担金	
受益者負担金	15,970	・下水道事業受益者負担金	
工事負担金	86,460	・工事負担金 ・自営工事納付金	83,980 2,480
固定資産売却代金	10	・償却資産売却代金	
預託金回収金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金	
基金取崩収入	5,020	・上高地下水道建設基金取崩収入	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	6,238,500	5,735,180	503,320	854,890	2,336,000	108,050	2,939,560
1 建 設 改 良 費	3,719,340	2,788,860	930,480	854,890	2,336,000	107,460	420,990
1 国庫補助公共 下水道建設費	244,830	228,210	16,620	128,530	107,700		8,600
2 単 独 公 共 下水道建設費	253,030	283,700	△ 30,670		67,300	負担金 94,720	91,010
3 単独公共下水道 処理場建設費	162,000	130,000	32,000		153,900		8,100
4 単 独 特 環 下水道建設費	77,480	42,820	34,660			負担金 6,720	70,760

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
補助公共污水渠 建設費	170,190	・宮渕処理区管渠工事委託料 ・宮渕処理区管渠工事請負費 ・原材料費	120,000 50,000 190
補助公共雨水渠 建設費	74,640	・雨水渠建設費負担金	
事務費	22,500	・給料 一般職 3人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備用品費 ・印刷製本費	10,760 6,120 1,510 3,210 300 50 410 140
単独公共污水渠 建設費	230,530	・管渠工事委託料 ・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費 ・原材料費 ・移設補償費	40,000 31,830 153,040 3,660 2,000
単独公共処理場 建設費	162,000	・処理場建設工事委託料	
事務費	5,370	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費	2,710 1,450 350 770 70 20
単独特環污水渠	72,110	・管渠設計委託料	2,000

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
5 単独流域特環 下水道建設費	1,300	1,300	0				負担金 990	310
6 流域下水道 事業負担金	8,350	11,600	△ 3,250		4,800			3,550
7 国庫補助 改良事業費	2,129,630	1,468,080	661,550	726,360	1,259,400	固定資産 売却代金 10 基金 5,020		138,840
8 単独改良 事業費	800,520	601,500	199,020		742,900			57,620

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	明
建設費		・管渠建設工事費	68,190
		・原材料費	920
		・移設補償費	1,000
単独流域特環 汚水渠建設費	1,300	・管渠建設工事費	
負担金	8,350	・国庫交付金流域下水道事業負担金	4,810
		・県単流域下水道事業負担金	3,540
事務費	9,800	・給料 一般職 1人	4,730
		・職員手当等	2,140
		・賞与引当金繰入額	690
		・法定福利費	1,470
		・法定福利費引当金繰入額	140
		・被服費	20
		・備用品費	610
補助汚水渠 改良事業費	1,173,130	・管渠調査設計委託料	65,090
		・管渠施工監理委託料	17,240
		・渚中継ポンプ場改築工事委託料	265,000
		・管渠改築工事費	463,170
		・管渠耐震化工事費	330,350
		・原材料費	280
		・管渠改築計画書作成業務委託料	30,000
		・移設補償費	2,000
補助処理場 改良事業費	946,700	・処理場改築設計委託料	20,000
		・処理場耐震化設計委託料	105,100
		・処理場改築工事委託料	804,000
		・処理場改築計画書作成委託料	17,600
単独汚水渠 改良事業費	788,150	・管渠調査設計委託料	37,380
		・管渠施工監理委託料	6,380
		・渚中継ポンプ場改築工事委託料	26,500

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	
9 受益者負担金 徴 収 費	15,500	16,620	△ 1,120					15,500
10 営業設備費	21,070	5,030	16,040					21,070
11 庁舎整備費	5,630	0	5,630					5,630
2 企業債償還金	2,518,760	2,645,810	△ 127,050			190		2,518,570
1 企業債償還金	2,518,760	2,645,810	△ 127,050			負担金 190		2,518,570
3 融資斡旋預託金	400	500	△ 100			400		

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・管渠改築工事費	436,290
		・管渠耐震化工事費	197,990
		・原材料費	2,740
		・管渠改築計画書作成業務委託料	10,380
		・移設補償費	70,490
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	12,370	・処理場改築工事委託料等	8,240
		・処理場改良工事費	4,130
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,500	・報酬 会計年度任用職員 1人	2,180
		・給料 一般職 1人	3,270
		・職員手当等	2,190
		・賞与引当金繰入額	690
		・法定福利費	1,420
		・法定福利費引当金繰入額	110
		・費用弁償	70
		・被服費	20
		・備用品費	50
		・印刷製本費	60
		・通信運搬費	50
		・手数料	20
		・使用料及び賃借料	5,040
		・前納報奨金等	330
単 独 営 業 設 備 費	21,070	・工具器具機械購入費	16,590
		・公用車両購入費	4,480
庁 舎 整 備 費 負 担 金	5,630	・庁舎整備費負担金	
企 業 債 償 還 金	2,518,760	・企業債償還元金	

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	500	△ 100			預託金 400		
△ 基 金 積 立 金	0	10	△ 10					
△ 基 金 積 立 金	0	10	△ 10					
△ 投 資	0	300,000	△ 300,000					
△ 投 資 有 価 証 券	0	300,000	△ 300,000					

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
融 資 幹 旋 預 託 金	400	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

農業集落排水事業会計

令和6年度松本市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 農業集落排水事業収益	74,530	
1 営 業 収 益	11,710	
1 農業集落排水使用料	11,690	・農業集落排水及び小規模排水使用料
2 その他営業収益	20	・農業集落排水及び小規模排水使用料以外の収益で通常発生する収益
2 営 業 外 収 益	58,480	
1 受取利息及び配当金	10	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	18,980	・一般会計繰入金
3 長期前受金戻入	36,670	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,820	・消費税及び地方消費税還付予定額
3 特 別 利 益	4,340	
1 その他特別利益	4,340	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 農業集落排水事業費用	71,810	
1 営 業 費 用	68,360	
1 農 業 集 落 排 水 費	21,170	・農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
2 小 規 模 集 合 排 水 費	1,300	・小規模集落排水処理場の維持管理に要する費用
3 業 務 費	2,990	・農業集落排水及び小規模排水使用料の調定、その他の事務に要する費用
4 総 係 費	6,230	・農業集落排水事業全般に要する費用
5 減 価 償 却 費	35,770	・有形固定資産の減価償却費
6 資 産 減 耗 費	900	・有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用	3,150	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,150	・企業債の支払利息
3 特 別 損 失	300	
1 そ の 他 特 別 損 失	300	・その他の特別損失

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	65,720	
1 企 業 債	38,600	
1 下 水 道 事 業 債	19,300	・ 農業集落排水施設の改良に充当する企業債
2 過 疎 対 策 事 業 債	19,300	・ 過疎地域に指定されている農業集落排水施設の改良に充当する企業債
2 負 担 金	27,120	
1 一 般 会 計 負 担 金	26,970	・ 企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 分 担 金	150	・ 農業集落排水事業受益者分担金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	65,720	
1 建 設 改 良 費	38,670	
1 単 独 農 業 集 落 排 水 整 備 費	38,670	・ 農業集落排水処理場整備費
2 企 業 債 償 還 金	27,050	
1 企 業 債 償 還 金	27,050	・ 既借入企業債の元金償還金

令和6年度松本市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失(△)	250
	減価償却費	35,770
	固定資産除却費	900
	賞与引当金の増減額(△は減少)	260
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	40
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	10
	長期前受金戻入額	△ 36,670
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	3,150
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,920
	未払金の増減額(△は減少)	2,100
	小計	1,880
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 3,150
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,160
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計負担金による収入	25,940
	受益者分担金による収入	140
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	38,600
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 27,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,550
	資金増減額(△は減少)	1,210
	資金期首残高	7,360
	資金期末残高	8,570

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 (1)	2,060		750	2,810	450	3,260
前 年 度	- (-)	-		-	-	-	-
比 較	- (-)	-		-	-	-	-

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
本 年 度				410	340			
前 年 度				-	-			
比 較				-	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
手当	750	その他の増減 分	750	・新たに職員を配置したこと による増	公営企業会計の適用

3 給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	

(特定管理職員/その他の職員)

令和6年度松本市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	農業集落排水使用料	10,630		
(2)	その他営業収益	<u>20</u>	10,650	
2	営業費用			
(1)	農業集落排水処理場費	19,260		
(2)	小規模排水処理場費	1,180		
(3)	業務費	2,720		
(4)	総係費	5,960		
(5)	減価償却費	35,770		
(6)	資産減耗費	<u>900</u>	<u>65,790</u>	
	営業損失			55,140
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	18,980		
(3)	長期前受金戻入	<u>36,670</u>	55,660	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,150		
(2)	雑支出	<u>1,160</u>	<u>4,310</u>	<u>51,350</u>
	経常損失			3,790
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>4,340</u>	4,340	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>4,040</u>
	当年度純利益			250
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>250</u></u>

令和6年度松本市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	1,046,220		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,770</u>	<u>1,010,450</u>	
	固 定 資 産 合 計			1,010,450
2	流 動 資 産			
(1)	現 金・預 金		8,570	
(2)	未 収 金		4,930	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 10</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>4,920</u>	<u>13,490</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,023,940</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,060		
	企業債合計		225,060	
	固定負債合計			225,060
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,730		
	企業債合計		24,730	
(2)	未払金		10,470	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	260		
ロ	法定福利費引当金	40		
	引当金合計		300	
	流動負債合計			35,500
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		601,730	
(2)	収益化累計額		△ 36,670	
	繰延収益合計			565,060
	負債合計			825,620

資本の部

6	資本金			161,390
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	県補助金	18,340		
ロ	一般会計負担金	18,340		
	資本剰余金合計		36,680	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	0		
	当年度純利益	250	250	
	利益剰余金合計		250	
	剰余金合計			36,930
	資本合計			198,320
	負債資本合計			1,023,940

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～50年
(ウ) 機械及び装置	6～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,250千円である。

令和6年度松本市農業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	1,011,960	
	固 定 資 産 合 計		1,011,960
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金	7,360	
(2)	未 収 金	1,010	
	流 動 資 産 合 計		8,370
	資 産 合 計		1,020,330

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,190		
	企業債合計		211,190	
	固定負債合計			211,190
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,050		
	企業債合計		27,050	
(2)	未払金		8,370	
	流動負債合計			35,420
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		575,650	
	繰延収益合計			575,650
	負債合計			<u>822,260</u>

資本の部

6	資本金			161,390
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	県補助金	18,340		
ロ	一般会計負担金	18,340		
	資本剰余金合計		36,680	
	剰余金合計			36,680
	資本合計			<u>198,070</u>
	負債資本合計			<u>1,020,330</u>

令和6年度松本市農業集落排水 (収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 農業集落排水事業収益	74,530	-	-
1 営 業 収 益	11,710	-	-
1 農業集落排水使用料	11,690	-	-
2 その他営業収益	20	-	-
2 営 業 外 収 益	58,480	-	-
1 受取利息及び配当金	10	-	-
2 他 会 計 補 助 金	18,980	-	-
3 長期前受金戻入	36,670	-	-
4 消費税及び地方 消費税還付金	2,820	-	-
3 特 別 利 益	4,340	-	-
1 その他特別利益	4,340	-	-

事業会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
農業集落排水使用料	11,520	・農業集落排水使用料 有収水量 55千m ³	
小規模排水使用料	170	・小規模排水使用料 有収水量 1千m ³	
諸手数料	20	・農業集落排水使用料等督促手数料 ・排水設備申請手数料	10 10
預金利息	10	・預金利息	
一般会計補助金	18,980	・一般会計補助金	
長期前受金戻入	36,670	・長期前受金戻入	
消費税及び地方消費税還付金	2,820	・消費税及び地方消費税還付金	
その他特別利益	4,340	・前年度消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	71,810	-	-
1 營 業 費 用	68,360	-	-
1 農 業 集 落 排 水 處 理 場 費	21,170	-	-
2 小 規 模 集 合 排 水 處 理 場 費	1,300	-	-
3 業 務 費	2,990	-	-
4 總 係 費	6,230	-	-

農業集落排水事業

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
備 消 品 費	300	・施設管理用備消品費	
燃 料 費	30	・発電機用等燃料費	
動 力 費	4,040	・処理場電気料等	
修 繕 費	4,070	・施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	210	・電話料	
手 数 料	2,960	・浄化槽点検手数料	70
		・汚泥運搬手数料	2,890
保 險 料	50	・農業集落排水施設保険料	
委 託 料	8,370	・施設管理委託料	8,300
		・保守点検委託料	70
工 事 請 負 費	1,140	・施設維持補修工事費	
備 消 品 費	10	・施設管理用備消品費	
動 力 費	140	・処理場電気料等	
修 繕 費	790	・施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・電話料	
手 数 料	50	・浄化槽点検手数料	10
		・汚泥運搬手数料	40
委 託 料	270	・施設管理委託料	
負 担 金	2,990	・調定収納業務負担金	
報 酬	2,060	・会計年度任用職員 1人	
手 当 等	490	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	260	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	410	・会計年度任用職員共済組合等負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額	
旅 費	70	・普通旅費	10
		・費用弁償	60
委 託 料	1,400	・保守点検委託料	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	35,770	-	-
	6 資 産 減 耗 費	900	-	-
2	営 業 外 費 用	3,150	-	-
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,150	-	-
3	特 別 損 失	300	-	-
	1 その他特別損失	300	-	-

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
使用料及び賃借料	1,470	・OA機器賃借料	
負担金	20	・地域環境資源センター負担金	
貸倒引当金繰入額	10	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	35,770	・有形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	900	・管渠等除却費	
企業債利息	3,150	・企業債利息	
その他特別損失	300	・前年度賞与及び法定福利費引当金	

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	65,720	-	-
1 企 業 債	38,600	-	-
1 下 水 道 事 業 債	19,300	-	-
2 過 疎 対 策 事 業 債	19,300	-	-
2 負 担 金	27,120	-	-
1 一 般 会 計 負 担 金	26,970	-	-
2 受 益 者 分 担 金	150	-	-

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
農業集落排水 施設整備事業債	19,300	・農業集落排水施設整備費充当債	
過疎対策事業債	19,300	・過疎対策事業債	
一般会計負担金	26,970	・一般会計負担金	
受益者分担金	150	・受益者分担金	

支 出

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	65,720	-	-			38,600	16,320	10,800
1 建 設 改 良 費	38,670	-	-			38,600		70
1 単 独 農 業 集 落 排 水 整 備 費	38,670	-	-			38,600		70
2 企 業 債 償 還 金	27,050	-	-				16,320	10,730
1 企 業 債 償 還 金	27,050	-	-				負担金 16,320	10,730

農業集落排水事業

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
単独農業集落排水 処 理 場 整 備 費	38,670	・ 設計委託料 1,100 ・ 処 理 場 工 事 費 37,570
企 業 債 償 還 金	27,050	・ 企 業 債 償 還 元 金

地 域 排 水 施 設 事 業 会 計

令和6年度 松本市地域排水施設事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域排水施設事業収益			149,870	
	1 営業収益		43,760	
		1 生活排水使用料	43,740	
		2 その他営業収益	20	
	2 営業外収益		106,110	
		1 一般会計補助金	25,400	
		2 長期前受金戻入	80,710	補助金収益化額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域排水施設事業費用			149,870	
	1 営業費用		143,130	
		1 浄化槽費	62,420	
		2 減価償却費	80,710	
	2 営業外費用		4,920	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,530	
		2 消費税及び 地方消費税	1,390	
	3 特別損失		820	
		1 その他特別損失	820	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和6年度 松本市地域排水施設事業会計予算実施計画
(資本的收入及び支出)

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			31,080	
	1 負担金		31,080	
		1 一般会計負担金	31,080	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			31,080	
	1 企業債償還金		31,080	
		1 企業債償還金	31,080	

令和6年度 松本市地域排水施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,170
減価償却費	80,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
長期前受金戻入額	△ 80,710
支払利息	3,530
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,200
未払金の増減額 (△は減少)	4,090
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10
その他流動負債の増減額 (△は減少)	670
小計	<u>7,260</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 3,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,730</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計負担金の受入による収入	<u>28,240</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,240</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 31,080</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,080</u>
資金増加額 (又は減少額)	890
資金期首残高	<u>4,910</u>
資金期末残高	<u><u>5,800</u></u>

令和6年度 松本市地域排水施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	生活排水使用料	39,380		
(2)	その他営業収益	<u>20</u>	39,400	
2	営業費用			
(1)	浄化槽費	57,150		
(2)	減価償却費	80,710		
(3)	資産減耗費	<u>0</u>	137,860	
	営業損失			98,460
3	営業外収益			
(1)	一般会計補助金	25,400		
(2)	長期前受金戻入	80,710		
(3)	その他雑収益	<u>0</u>	<u>106,110</u>	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,530		
(2)	雑支出	<u>130</u>	<u>3,660</u>	<u>102,450</u>
	経常利益			3,990
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>820</u>	<u>820</u>	<u>△ 820</u>
	当年度純利益			3,170
	前年度繰越利益剰余金			△ 92,950
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 89,780</u></u>

令和6年度 松本市地域排水施設事業予定貸借対照表
(令7年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	398,110		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,710</u>	317,400	
	ロ 車 両 運 搬 具	1,910		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,910	
	有 形 固 定 資 産 合 計			319,310
	固 定 資 産 合 計			319,310
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			<u>5,800</u>
(2)	未 収 金		7,200	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 10</u>	7,190
(3)	そ の 他 流 動 資 産			<u>10</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>13,000</u>
	資 産 合 計			<u><u>332,310</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	181,160		
	ロ その他の企業債	<u>13,340</u>		
	企業債合計		194,500	
	固定負債合計			194,500
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	31,450		
	ロ その他企業債	<u>380</u>		
	企業債合計		31,830	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	未払金		12,020	
(4)	その他流動負債		670	
	流動負債合計			44,520
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		263,780	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 80,710</u>	
	繰延収益合計			<u>183,070</u>
	負債合計			<u>422,090</u>

資本の部

6	資本金			0
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,170		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>△ 92,950</u>		
	利益剰余金合計		△ 89,780	
	剰余金合計			<u>△ 89,780</u>
	資本合計			<u>△ 89,780</u>
	負債資本合計			<u><u>332,310</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 構築物 50年

(イ) 車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は226,330千円である。

令和6年度 松本市地域排水施設事業予定開始貸借対照表
(令6年4月1日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	398,110		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	398,110	
	ロ 車 両 運 搬 具	1,910		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,910	
	有 形 固 定 資 産 合 計			400,020
	固 定 資 産 合 計			400,020
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		<u>4,910</u>	
(2)	未 払 金		3,000	
	貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	3,000
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,910</u>
	資 産 合 計			<u><u>407,930</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	等	企
							業
						212,620	債
	ロ	そ	の	他	の	企	業
						13,720	債
						<u>13,720</u>	
							企
							業
							債
							合
							計
							226,340
							固
							定
							負
							債
							合
							計
							226,340
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	等	企
							業
						30,890	債
	ロ	そ	の	他	の	企	業
						190	債
						<u>190</u>	
							企
							業
							債
							合
							計
							31,080
(2)	他	会	計	借	入	金	
							0
(3)	未	払	金				7,910
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
							0
							流
							動
							負
							債
							合
							計
							38,990
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		235,550
(2)	長	期	前	受	金	収	益
						化	累
						計	額
						<u>0</u>	
							繰
							延
							収
							益
							合
							計
							235,550
							<u>235,550</u>
負	債	合	計				500,880

資本の部

6	資	本	金				0
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	
						92,950	
						<u>92,950</u>	
							利
							益
							剰
							余
							金
							合
							計
							△ 92,950
							剰
							余
							金
							合
							計
							△ 92,950
資	本	合	計				△ 92,950
負	債	資	本	合	計		<u>407,930</u>

令和6年度 松本市地域排水施設事業
 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 地域排水施設事業収益	149,870	—	—
1 営業収益	43,760	—	—
1 生活排水使用料	43,740	—	—
2 その他営業収益	20	—	—
2 営業外収益	106,110	—	—
1 一般会計補助金	25,400		
2 長期前受金戻入	80,710	—	—

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
生活排水使用料	43,740	・ 合併処理浄化槽使用料	
緒手数料	20	・ 合併処理浄化槽使用料督促手数料	
一般会計補助金	25,400	・ 企業債利息分	3,530
		・ 維持管理分	21,870
長期前受金戻入	80,710	・ 国庫補助金長期前受金戻入	19,610
		・ 受益者分担金長期前受金戻入	19,500
		・ 一般会計負担金長期前受金戻入	39,550
		・ 県補助金長期前受金戻入	2,050

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 地 域 排 水 施 設 事 業 費 用	149,870	—	—
1 営 業 費 用	143,130	—	—
1 浄 化 槽 費	62,420	—	—
2 減 価 償 却 費	80,710	—	—
2 営 業 外 費 用	4,920	—	—
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,530	—	—
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,390	—	—
3 特 別 損 失	820	—	—
1 そ の 他 特 別 損 失	820	—	—
4 予 備 費	1,000	—	—
1 予 備 費	1,000	—	—

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
旅 費	10	・ 普通旅費
備 耗 品 費	20	・ 施設管理用消耗品
印 刷 製 本 費	110	・ 口座振替依頼書印刷
修 繕 費	5,030	・ 合併浄処理浄化槽修繕 20基分
手 数 料	5,110	・ 合併浄処理浄化槽法定検査手数料
委 託 料	49,000	・ 合併浄処理浄化槽維持管理業務委託 46,720 ・ 合併浄処理浄化槽保守点検記録表管理業務委託 1,670 ・ 公営企業化に伴うシステム改修 610
使用料及び賃借料	2,630	・ 合併処理浄化槽収納システム運用保守関連使用料
工 事 請 負 費	320	・ 合併浄処理浄化槽工事請負費
負 担 金	180	・ 口座振替手数料
貸倒引当金繰入額	10	・ 合併浄処理浄化槽使用料不能欠損
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	80,710	・ 合併浄処理浄化槽減価償却費
企 業 債 利 息	3,530	・ 企業債利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,390	・ 消費税及び地方消費税
そ の 他 特 別 損 失	820	・ 前年度引当金
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資 本 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	31,080	—	—
1 負 担 金	31,080	—	—
1 一 般 会 計 負 担 金	31,080	—	—

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	31,080	—	—			31,080	
1 企 業 債 償 還 金	31,080	—	—			31,080	
1 企 業 債 償 還 金	31,080	—	—			31,080	

及び支出)

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
一般会計負担金	31,080	・企業債償還元金

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
企業債償還元金	31,080	・企業債償還元金

病 院 事 業 会 計

令和6年度松本市病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,194,460	
	1 病院医業収益		4,518,890	
		1 入院収益	2,633,700	
		2 外来収益	1,334,360	
		3 その他医業収益	550,830	
	2 病院医業外収益		369,220	
		1 受取利息配当金	1,330	
		2 国保会計繰入金	3,300	
		3 補助金	7,320	
		4 一般会計負担金	173,710	
		5 長期前受金戻入	156,160	
		6 その他医業外収益	27,400	
	3 訪問看護事業収益		59,580	
		1 訪問看護事業 営業収益	59,120	
		2 訪問看護事業 営業外収益	460	
	4 診療所医業収益		214,880	
		1 外来収益	198,340	
		2 その他医業収益	16,540	
	5 診療所医業外収益		31,880	
		1 受取利息配当金	10	
		2 一般会計負担金	29,080	
		3 長期前受金戻入	2,760	
		4 その他医業外収益	30	
	6 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			5,432,680	
	1 病院医業費用		5,084,360	
		1 給 与 費	3,126,250	
		2 材 料 費	862,790	
		3 経 費	830,110	
		4 減 価 償 却 費	250,630	
		5 資 産 減 耗 費	1,000	
		6 研 究 研 修 費	13,580	
	2 病院医業外費用		38,650	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,400	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,250	
	3 訪問看護事業 営業費用		62,000	
		1 給 与 費	58,730	
		2 経 費	3,270	
	4 診療所医業費用		245,830	
		1 給 与 費	123,470	
		2 材 料 費	82,920	
		3 経 費	28,500	
		4 減 価 償 却 費	10,790	
		5 研 究 研 修 費	150	
	5 診療所医業外費用		830	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	6 特 別 損 失		10	
		1 特 別 損 失	10	
	7 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入			344,020	
	1 企 業 債		150,600	
		1 企 業 債	150,600	
	2 一 般 会 計 負 担 金		190,670	
		1 一 般 会 計 負 担 金	190,670	
	3 国 保 会 計 繰 入 金		2,750	
1 国 保 会 計 繰 入 金		2,750		

(説明) 病院事業の収入不足額166,070千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出			510,090	
	1 建 設 改 良 費		150,600	
		1 器 械 備 品 購 入 費	150,600	
	2 病 院 建 設 事 業 費		26,370	
		1 給 与 費	26,370	
	3 企 業 債 償 還 金		332,520	
		1 企 業 債 償 還 金	332,520	
	4 投 資		600	
1 長 期 貸 付 金		600		

令和6年度松本市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 238,220
	減価償却費	261,420
	固定資産除却費	1,000
	引当金の増(△)減額	△ 114,470
	長期前受金戻入額	△ 158,920
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,430
	受取利息・配当金	△ 1,340
	未収金の増(△)減額	△ 101,160
	貯蔵品の増(△)減額	△ 1,020
	未払金の増減(△)額	△ 460
	小計	△ 337,740
	利息及び配当金の受取額	1,340
	利息の支払額	△ 15,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,830
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 160,900
	定期預金の払戻による収入	1,100,000
	定期預金の預入による支出	△ 700,000
	長期貸付による支出(奨学金)	△ 600
	一般会計負担金等による収入	193,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー	431,920
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	150,600
	企業債の償還による支出	△ 332,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,920
	資金に係る換算差額	0
	資金増減(△)額	△ 101,830
	資金期首残高	442,910
	資金期末残高	341,080

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	381	(1)	102,430	1,511,470	1,235,850	2,849,750	485,070	3,334,820
前 年 度	1	383	(4)	113,910	1,502,300	1,164,670	2,780,880	473,280	3,254,160
比 較	0	△ 2	(△ 3)	△ 11,480	9,170	71,180	68,870	11,790	80,660

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書き、会計年度任用職員及び再任用職員数は常勤換算数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度	28,200	37,770	19,060	24,200	135,400	80,960	75,560	16,410	17,640
	前 年 度	29,570	38,350	18,950	25,950	168,990	71,540	59,500	15,340	21,260
	比 較	△ 1,370	△ 580	110	△ 1,750	△ 33,590	9,420	16,060	1,070	△ 3,620
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	344,260	258,790	16,930	14,280	166,390				
	前 年 度	335,750	225,760	16,190	17,160	120,360				
比 較	8,510	33,030	740	△ 2,880	46,030					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	279	(1)	102,430	1,217,750	1,104,710	2,424,890	420,430	2,845,320
前 年 度	1	282	(4)	113,910	1,235,810	1,071,190	2,420,910	416,390	2,837,300
比 較	0	△ 3	(△ 3)	△ 11,480	△ 18,060	33,520	3,980	4,040	8,020

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度	28,200	37,600	19,060	18,240	122,890	68,780	63,930	16,410	17,640
	前 年 度	29,570	37,780	18,950	19,510	155,070	60,780	49,610	15,340	21,260
	比 較	△ 1,370	△ 180	110	△ 1,270	△ 32,180	8,000	14,320	1,070	△ 3,620
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	284,290	230,070	16,930	14,280	166,390				
	前 年 度	283,850	225,760	16,190	17,160	120,360				
比 較	440	4,310	740	△ 2,880	46,030					

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		102	(90)		293,720	131,140	424,860	64,640	489,500
前 年 度		101	(86)		266,490	93,480	359,970	56,890	416,860
比 較		1	(4)		27,230	37,660	64,890	7,750	72,640

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度		170		5,960	12,510	12,180	11,630		
	前 年 度		570		6,440	13,920	10,760	9,890		
	比 較		△ 400		△ 480	△ 1,410	1,420	1,740		
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	59,970	28,720							
	前 年 度	51,900	0							
比 較	8,070	28,720								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考	
給料	9,170	昇給に伴う増加分	34,650	・令和6年度昇給額 34,650千円	平均昇給率 2.38%
		その他の増減分	△ 25,480	・職員数の増減等に伴う減もの △46,480千円 ・人事院勧告等の影響 21,000千円	○市立病院の増減(正規職員) ・医師2人減 ・医療技術員3人増 ・看護師1人減 等 ○四賀の里クリニックの増減(正規職員) なし
手当	71,180	制度改正に伴う増減分	34,190	・制度改正に伴う増減分 34,190千円	期末手当 4,120 千円 勤勉手当 30,070 千円 支給月数の増 (4.40月→4.50月)
		その他の増減分	36,990	・職員数の増減に伴うもの 300千円 ・感染症対応等勤務状況の変化に伴う増減等 △9,340千円 ・退職給付費の増分 46,030千円	扶養手当 △ 1,370 千円 地域手当 △ 580 千円 住居手当 110 千円 通勤手当 △ 1,750 千円 特殊勤務手当 △ 33,590 千円 時間外勤務手当 9,420 千円 宿日直手当 16,060 千円 夜間勤務手当 1,070 千円 管理職手当 △ 3,620 千円 期末手当 4,390 千円 勤勉手当 2,960 千円 寒冷地手当 740 千円 児童手当 △ 2,880 千円 退職給付費 46,030 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 者	看 護 師	事 務 員
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	690,890	288,576	314,878	328,269
	平均給与月額(円)	1,264,333	364,633	425,584	431,921
	平均年齢(歳)	50.89	39.30	44.56	44.48
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	659,464	284,680	305,257	310,280
	平均給与月額(円)	1,296,928	386,313	451,860	419,870
	平均年齢(歳)	50.03	39.06	44.06	44.00

(2) 初任給

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	一般会計の制度
					行政職(一)
高 校 卒 (円)				166,600	166,600
短 大 卒 (円)		193,500	225,800	179,100	179,100
大 学 卒 (円)	475,100	208,800	230,800	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 者		看 護 師		事 務 員	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年 1月1日現在	1級	4	14.3	1	1.4			1	3.3
	2級	2	7.2	6	8.5	21	14.8	4	12.9
	3級	20	71.3	20	28.2	63	44.4	11	35.5
	4級	2	7.1	36	50.7	46	32.4	6	19.4
	5級			6	8.5	11	7.8	5	16.1
	6級			2	2.8	1	0.7	4	12.9
	7級								
	8級								
	計	28	100.0	71	100.0	142	100.0	31	100.0
令和5年 1月1日現在	1級	5	16.6					2	6.2
	2級	2	6.7	7	10.1	24	16.8	5	15.6
	3級	21	70.0	30	43.5	58	40.5	9	28.1
	4級	2	6.7	25	36.2	48	33.6	6	18.8
	5級			5	7.3	12	8.4	6	18.8
	6級			2	2.9	1	0.7	4	12.5
	7級								
	8級								
	計	30	100.0	69	100.0	143	100.0	32	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (一)	医 員	医 員 医 長	副 院 長 診 療 部 長 科 長 医 長	院 長 (参 与)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任管理栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 作業療法士 言語聴覚士	副検査技師長 副診療放射線技師長 副リハビリテーション室長 副栄養室長 主任検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士	検査技師長 診療放射線技師長 リハビリテーション室長 栄養室長 副薬剤科長 臨床工学技士長 技幹薬剤師	医療技術部長 薬 剤 科 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (三)	准看護師	助産師 看護師 准看護師	主任看護師 主任看護師補佐 看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	看護副部長 看護師長	看護部長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 (一)	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐 事務長補佐	課 長 事 務 長	課 長 (参 事) 事 務 長 (参 事)	事務部長

(4) 昇給

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)		
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員		
本 年 度	職員数(A) (人)	278	28	73	143	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	230	22	65	114	29	
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	1	0	1	0	0
		2号給 (人)	5	4	0	1	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	224	18	64	113	29
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
比率(B) / (A) (%)	82.7	78.6	89.0	79.7	85.3		
前 年 度	職員数(A) (人)	278	30	70	144	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	236	23	66	119	28	
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	5	4	0	1	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	231	19	66	118	28
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	3	0	0	3	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
比率(B) / (A) (%)	84.9	76.7	94.3	82.6	82.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
給与総額に対する比率 (%) (令和6年1月現在)	0.08%	0.06%	0.00%	0.02%	0.00%
給与総額に対する比率 (%) (令和5年1月現在)	0.12%	0.06%	0.01%	0.05%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当 職務手当	拘束手当 (防疫手当※)	夜間看護手当 拘束手当	(防疫手当※)	

※防疫手当は令和5年6月以降支給実績なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)		12月(月分)		(月 分)		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
本 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有
前 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度松本市病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 病院医業収益					
(1) 入院収益		2,633,700			
(2) 外来収益		1,334,360			
(3) その他医業収益		518,930		4,486,990	
2 訪問看護営業収益					
(1) 訪問看護療養収益		51,330			
(2) 訪問看護利用収益		7,790		59,120	
3 診療所医業収益					
(1) 外来収益		198,340			
(2) その他医業収益		15,040		213,380	
4 病院医業費用					
(1) 給与費		3,123,770			
(2) 材料費		784,360			
(3) 経費		757,440			
(4) 減価償却費		250,630			
(5) 資産減耗費		1,000			
(6) 研究研修費		12,670		4,929,870	
5 訪問看護営業費用					
(1) 給与費		58,710			
(2) 経費		3,010		61,720	
6 診療所医業費用					
(1) 給与費		123,470			
(2) 材料費		75,370			
(3) 経費		26,040			
(4) 減価償却費		10,790			
(5) 研究研修費		130		235,800	
医業損失				467,900	

7	病院医業外収益			
	(1)受取利息	1,330		
	(2)一般会計等負担金	177,010		
	(3)補助金	7,320		
	(4)長期前受金戻入	156,160		
	(5)その他医業外収益	25,430		
		<u> </u>	367,250	
8	訪問看護営業外収益			
	(1)営業外収益	420		
		<u> </u>	420	
9	診療所医業外収益			
	(1)受取利息	10		
	(2)一般会計等負担金	29,080		
	(3)長期前受金戻入	2,760		
	(4)その他医業外収益	30		
		<u> </u>	31,880	
10	病院医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,400		
	(2)雑支出	145,110		
		<u> </u>	160,510	
11	診療所医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2)雑支出	9,330		
	経常損益	<u> </u>	<u>9,360</u>	<u>229,680</u>
				<u>238,220</u>
12	特別利益			
	(1)特別利益	10		
		<u> </u>	<u>10</u>	<u>10</u>
13	特別損失			
	(1)特別損失	10		
		<u> </u>	<u>10</u>	<u>10</u>
	当年度純損失			<u>238,220</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>840,610</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>602,390</u>

令和6年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

<資産の部>

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土			地
					214,930
	口	建			物
		減	価	償	却
				累	計
				額	4,782,570
					2,646,960
					2,135,610
	ハ	構			物
		減	価	償	却
				累	計
				額	1,426,200
					1,113,910
					312,290
	ニ	器			備
		減	価	償	却
				累	計
				額	2,708,090
					2,048,840
					659,250
	ホ	車			及
		減	価	償	却
				累	計
				額	23,660
					19,550
					4,110
	ハ	建			設
					仮
					勘
					定
					257,380
	有	形			固
					定
					資
					産
					合
					計
					3,583,570
	(2)	投			資
		イ			長
					期
					貸
					付
					金
					7,650
					7,650
	固	定			資
					産
					合
					計
					3,591,220
2 流	動	資	産		
(1)	現	金			預
					金
					1,841,080
(2)	未				収
					金
					868,930
(3)	貯				蔵
					品
					20,270
(4)	貸				倒
					引
					当
					金
					△ 3,160
	流	動			資
					産
					合
					計
					2,727,120
資					6,318,340

(単位：千円)

<負債の部>

3 固	定	業	債	債		
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設	改良	の財	源に	
	企	充て	た	の企	業債	
		業	債	合	計	
						718,690
(2)	引		当		金	
	イ	退	職	給	付	
	引	当		金	合	
						1,098,890
固	定	負	債	合	計	
						1,098,890
						1,817,580
4 流	動	業	債	債		
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設	改良	の財	源に	
	企	充て	た	の企	業債	
		業	債	合	計	
						347,860
(2)	未		払		金	
(3)	引		当		金	
	イ	賞	与	引	当	
	口	法	定	福	利	
	引	当	金	合	計	
						199,140
						36,660
流	動	負	債	合	計	
						235,800
						987,950
5 繰	延	収	受	益	金	
(1)	長	期	前	受	金	
	イ	補	助		金	
	口	負	担	金	・	
				分	担	
					金	
						636,840
(2)	収	益	化	累	計	
繰	延	収	益	合	計	
負	債	合				
						2,204,110
						△ 1,480,230
						1,360,720
						4,166,250

<資本の部>

6 資	本	金				
7 剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	再	評	価	積	
	口	受	贈	財	産	
				評	価	
					額	
						250
						2,050
						2,310
						7,890
資	本	剰	余	金	合	
						12,500
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	
	口	建	設	改	良	
				積	立	
					金	
						163,590
						110,000
						602,390
剰	余	金	合	計		
						875,980
資	本	剰	余	金	合	
						888,480
負	債	資	本	合	計	
						2,152,090
						6,318,340

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を採用し、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法 法定耐用年数で償却

・ 主な 耐用年数

建物 15～50年

構築物 6～40年

器械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における松本市病院事業が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の平均貸倒率等から回収不能見込額を算出し計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5 キャッシュフロー・計算書における資金の範囲

キャッシュフロー・計算書における資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

6億2,966万円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

松本市病院事業会計においては、みなし償却制度の適用をしていないが、平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。但し、大規模改造事業に計上したものを除く。

2 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として1億8,000万円を支給する見込みのため、退職給付引当金1億8,000万円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1億9,914万円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、共済組合負担金を支払うため、法定福利費引当金3,666万円を取り崩す予定である。

5 旧会田病院の診療所移行に伴う財務諸表の統合

平成30年3月31日をもって会田病院事業を廃止し診療所を開設したため、松本市病院事業と財務諸表を統合している。

令和5年度松本市病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 病院医業収益					
(1) 入院	収益	2,657,090			
(2) 外来	収益	1,323,460			
(3) その他	医業収益	459,890		4,440,440	
2 訪問看護営業収益					
(1) 訪問看護療養	収益	51,330			
(2) 訪問看護利用	収益	7,790		59,120	
3 診療所医業収益					
(1) 外来	収益	154,680			
(2) その他	医業収益	19,550		174,230	
4 病院医業費用					
(1) 給与	費	3,104,790			
(2) 材料	費	775,880			
(3) 経費	費	779,470			
(4) 減価償却	費	266,100			
(5) 資産減耗	費	2,000			
(6) 研究	研修費	15,320		4,943,560	
5 訪問看護営業費用					
(1) 給与	費	55,780			
(2) 経費	費	3,140		58,920	
6 診療所医業費用					
(1) 給与	費	130,710			
(2) 材料	費	75,370			
(3) 経費	費	29,000			
(4) 減価償却	費	10,800			
(5) 資産減耗	費	0			
(6) 研究	研修費	130		246,010	
医業	損失				574,700

7	病院医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	1,670		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	183,960		
	(3) 補 助 金	388,100		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	163,280		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	22,820	759,830	
		<hr/>		
8	訪問看護営業外収益			
	(1) 営 業 外 収 益	420	420	
		<hr/>		
9	診療所医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	10		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	78,150		
	(3) 補 助 金	0		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,850		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	30	81,040	
		<hr/>		
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,410		
	(2) 雑 支 出	140,890	159,300	
		<hr/>		
11	診療所医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2) 雑 支 出	9,230	9,260	672,730
	経 常 利 益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
				98,030
12	特別利益			
	(1) 特 別 利 益	10	10	10
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
13	特別損失			
	(1) 特 別 損 失	10	10	10
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			98,030
	前年度繰越利益剰余金			742,580
	当年度未処分利益剰余金			<hr/>
				840,610
				<hr/> <hr/>

令和5年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

<資産の部>

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	214,930
		口	建			物	4,782,570
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,559,000</u>
							2,223,570
		ハ	構		築	物	1,426,200
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>1,092,920</u>
							333,280
		ニ	器		械	備	品
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>1,897,780</u>
							674,430
		ホ	車	両	及	び	運
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>23,660</u>
							18,190
		ヘ	建	設	仮	勘	定
		有	形	固	定	資	産
							合計
							<u>233,410</u>
							3,685,090
	(2)	投					資
		イ	長	期	貸	付	金
			そ	の	他	投	資
							計
							<u>7,050</u>
							800,000
		投	資		合		計
							<u>807,050</u>
		固	定	資	産	合	計
							4,492,140
2	流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金	1,542,910
(2)	未		収			金	767,770
(3)	貯		蔵			品	19,250
(4)	貸	倒	引	当		金	<u>△ 3,040</u>
	流	動	資	産	合	計	
							<u>2,326,890</u>
資	産		合			計	<u><u>6,819,030</u></u>

(単位：千円)

<負債の部>

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	業	債			
	イ	建設	改良	の財	源		
	企	充て	るた	め	の企	業	
		業	債	合	計		
						915,950	
							915,950
(2)	引	当	金				
	イ	退職	給付	引当	金		
	引	当	金	合	計		
						1,194,890	
							1,194,890
	固	定	負	債	合	計	
							2,110,840
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	業	債			
	イ	建設	改良	の財	源		
	企	充て	るた	め	の企	業	
		業	債	合	計		
						332,520	
							332,520
(2)	未		払		金		
(3)	引		当		金		
	イ	賞	与	引	当		
	口	法定	福利	費	引	当	
	引	当	金	合	計		
						217,750	
						36,640	
							254,390
	流	動	負	債	合	計	
							991,660
5	繰	延	収	受	益		
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	補	助		金		
	口	負担	金	・	分	担	
							634,090
							2,013,440
(2)	収	益	化	累	計		
	繰	延	収	益	合	計	
						△ 1,321,310	
							1,326,220
	負	債	合	計			4,428,720
6	資	本	金				
							1,263,610
7	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	再	評	価	積	立	
	口	受	贈	財	産	評	価
	ハ	寄		付			
	二	国	県	補	助	金	
							250
							2,050
							2,310
							7,890
	資	本	剩	余	金	合	計
							12,500
(2)	利	益	剩	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	口	建	設	改	良	積	立
	ハ	当	年	度	未	処	分
							163,590
							110,000
							840,610
							1,114,200
	剩	余	金	合	計		
							1,126,700
	資	本	合	計			2,390,310
	負	債	資	本	合	計	
							6,819,030

令和6年度松本市病院事業会計

(収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	5,194,460	5,382,750	△ 188,290
1 病 院 医 業 収 益	4,518,890	4,416,950	101,940
1 入 院 収 益	2,633,700	2,680,450	△ 46,750
2 外 来 収 益	1,334,360	1,288,440	45,920
3 そ の 他 医 業 収 益	550,830	448,060	102,770
2 病 院 医 業 外 収 益	369,220	639,390	△ 270,170
1 受 取 利 息 配 当 金	1,330	1,670	△ 340
2 国 保 会 計 繰 入 金	3,300	3,000	300
3 補 助 金	7,320	154,740	△ 147,420

予算実施計画明細書
及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 院 収 益	2,633,700	・ 入院収益
外 来 収 益	1,334,360	・ 外来収益
室 料 差 額 収 益	23,340	・ 室料差額収益
公衆衛生活動収益	73,050	・ 国保連合会検診受託収益 21,000 ・ 産業医収益 600 ・ 職員派遣受託収益 23,450 ・ 市町村予防接種負担金 28,000
医 療 相 談 収 益	170,150	・ 人間ドック収益 85,000 ・ 政府管掌生活習慣病予防健診収益 55,000 ・ 企業健診収益 15,000 ・ 職員健診受託収益 300 ・ 市町村検診受託収益 10,850 ・ 特定健診収益 4,000
訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	11,540	・ 訪問リハビリ収益
分 娩 収 益	66,800	・ 分娩収益
一 般 会 計 負 担 金	94,810	・ 一般会計負担金
そ の 他 医 業 収 益	111,140	・ 当番医手当収益 12,180 ・ 文書料収益 3,210 ・ その他医業収益 87,510 ・ 看護師派遣負担金 8,240
預 金 利 子 等	1,330	・ 預金利子等
国 保 会 計 繰 入 金	3,300	・ 国保調整交付金
国 県 補 助 金	7,320	・ 感染症病床運営補助金 3,300 ・ 臨床研修費等補助金 3,010 ・ 産科医等確保支援事業補助金 660 ・ 看護職員確保対策事業補助金 220

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 一 般 会 計 負 担 金	173,710	275,110	△ 101,400
	5 長 期 前 受 金 戻 入	156,160	180,280	△ 24,120
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	27,400	24,590	2,810
	3 訪 問 看 護 事 業 収 益	59,580	59,580	0
	1 訪 問 看 護 事 業 営 業 収 益	59,120	59,120	0
	2 訪 問 看 護 事 業 営 業 外 収 益	460	460	0
	4 診 療 所 医 業 収 益	214,880	219,380	△ 4,500
	1 外 来 収 益	198,340	202,870	△ 4,530
	2 そ の 他 医 業 収 益	16,540	16,510	30
	5 診 療 所 医 業 外 収 益	31,880	47,440	△ 15,560
	1 受 取 利 息 配 当 金	10	10	0
	2 一 般 会 計 負 担 金	29,080	44,550	△ 15,470
	3 長 期 前 受 金 戻 入	2,760	2,850	△ 90
	4 そ の 他 医 業 外 収 益	30	30	0
	6 特 別 利 益	10	10	0
	1 特 別 利 益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 国保診療施設医師定着化助成事業補助金 130
一般会計負担金	173,710	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	156,160	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	27,400	・ 学生実習受入収益 1,300 ・ 売店等貸付使用料 3,500 ・ 駐車場料金 13,500 ・ 職員住宅使用料 1,600 ・ その他医業外収益 7,500
訪問看護療養費	51,330	・ 訪問看護報酬
訪問看護利用料	7,790	・ 訪問看護利用料
訪問看護事業	460	・ 訪問看護事業営業外収益
外来収益	198,340	・ 外来収益
その他医業収益	16,540	・ 特養診療収入 3,130 ・ 健診事業収入等 13,410
預金利子等	10	・ 預金利子等
一般会計負担金	29,080	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	2,760	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	30	・ 自動販売機手数料他
特別利益	10	・ 過年度損益修正益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	5,432,680	5,347,660	85,020
1 病 院 医 業 費 用	5,084,360	4,984,940	99,420
1 給 与 費	3,126,250	3,045,710	80,540
2 材 料 費	862,790	849,870	12,920
3 経 費	830,110	804,000	26,110

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,407,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業管理者給 8,400 ・ 医師給 224,740 ・ 看護師給 538,530 ・ 医療技術員給 268,980 ・ 事務員給 103,990 ・ 会計年度任用職員給 259,410 ・ 再任用職員給 3,350
職員手当等	1,007,390	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業管理者手当 2,440 ・ 医師手当 234,180 ・ 看護師手当 302,320 ・ 医療技術員手当 136,590 ・ 事務員手当 51,660 ・ 会計年度任用職員手当 91,270 ・ 再任用職員手当 1,370 ・ 賞与引当金繰入額 187,560
報酬	93,010	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤医師報酬
法定福利費	454,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 381,690 ・ 公務災害負担金 1,960 ・ 社保・雇用保険料 36,430 ・ 法定福利費引当金繰入額 34,520
退職給付費	163,850	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付費
薬品費	422,330	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬品費
診療材料費	213,880	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療材料費
給食材料費	45,110	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食材料費
医療消耗備品費	181,470	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療消耗備品費
厚生福利費	4,560	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院内感染予防対策費 210 ・ 職員健康診断等 4,350
報償費	1,550	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費 交 通 費	980	・ 職員出張旅費 920 ・ 費用弁償 60
職 員 被 服 費	210	・ 職員被服費
消 耗 品 費	20,060	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	7,950	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	92,890	・ 水道使用料 7,070 ・ 下水道使用料 8,190 ・ 電気使用料 75,320 ・ ガス使用料 2,310
燃 料 費	50,740	・ 重油購入費 50,230 ・ ガソリン購入費 430 ・ 灯油購入費 80
食 糧 費	830	・ 食糧費
印 刷 製 本 費	2,610	・ 印刷製本費
修 繕 費	47,660	・ 院内施設設備修繕 26,390 ・ 器械備品修繕 21,270
保 險 料	7,510	・ 病院賠償責任保険料 3,290 ・ 建物災害共済負担金 250 ・ 自動車損害共済分担金 110 ・ 公用車自賠責保険料 80 ・ 産科補償制度保険料 3,780
賃 借 料	72,550	・ 医療機器賃借料 26,480 ・ 院内システム賃借料 2,050 ・ 事務機器賃借料 2,280 ・ 設備機器賃借料 3,040 ・ 寝具被服等賃借料 37,170 ・ その他賃借料 1,530
委 託 料	474,750	・ 医療機器保守委託料 79,490 ・ 医療システム保守委託料 40,510

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	250,630	267,960	△ 17,330

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査業務委託料 39,700 ・ 施設管理業務委託料 63,730 ・ 設備管理委託料 63,620 ・ 事務機器保守委託料 12,850 ・ 医療事務委託料 66,040 ・ 給食調理業務委託料 84,500 ・ その他医療業務委託料 24,310
通信運搬費	9,560	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料 4,570 ・ 郵便料 3,650 ・ タクシー代 350 ・ 運送料 80 ・ インターネット利用料 910
手数料	23,590	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定検査手数料 400 ・ 診療費クレジットカード支払手数料 1,120 ・ 看護補助者派遣手数料 19,520 ・ その他手数料 2,550
諸会費	3,090	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国自治体病院協議会費 220 ・ 医師会関係会費 990 ・ その他会費 1,880
雑費	1,570	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ受信料 230 ・ 広告料 810 ・ その他雑費 530
負担金補助金及び交付金	4,930	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員互助会負担金 2,500 ・ 役所費分担金 1,930 ・ その他負担金 500
公課費	60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車重量税
貸倒引当金繰入額	2,460	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	82,010	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	20,660	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	147,380	<ul style="list-style-type: none"> ・ 器械備品減価償却費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 資 産 減 耗 費	1,000	1,000	0
6 研 究 研 修 費	13,580	16,400	△ 2,820
2 病 院 医 業 外 費 用	38,650	37,250	1,400
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,400	18,980	△ 3,580
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,250	18,270	4,980
3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用	62,000	57,870	4,130
1 給 与 費	58,730	54,450	4,280
2 経 費	3,270	3,420	△ 150

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
車両減価償却費	580	・ 車両減価償却費	
固定資産除却費	1,000	・ 固定資産除却費	
図書費	4,600	・ 医学図書費	
旅費	4,280	・ 医療学会参加旅費	
研修雑費	3,820	・ 医療学会参加雑費	
諸謝金	880	・ 研修会講師謝礼	
企業債利息	15,400	・ 企業債利息	
消費税及び地方消費税	23,250	・ 納付消費税	
給料	30,500	・ 職員給	25,440
		・ 会計年度任用職員給	5,060
職員手当等	18,280	・ 職員手当	12,550
		・ 会計年度任用職員手当	1,450
		・ 賞与引当金繰入額	4,280
法定福利費	9,950	・ 共済組合負担金	8,360
		・ 公務災害負担金	50
		・ 社保・雇用保険料	750
		・ 法定福利費引当金繰入額	790
職員被服費	90	・ 職員被服費	
消耗品費	550	・ 訪問看護材料消耗品	200
		・ 消耗品費	350
燃料費	450	・ ガソリン購入費	
印刷製本費	20	・ 印刷製本費	
修繕費	610	・ 修繕費	
保険料	250	・ 訪問看護事業賠償責任保険料	30
		・ 自動車損害共済分担金	80
		・ 公用車自賠責保険料	140
公課費	30	・ 公用車重量税	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 診 療 所 医 業 費 用	245,830	265,760	△ 19,930
1 給 与 費	123,470	128,130	△ 4,660
2 材 料 費	82,920	94,960	△ 12,040
3 経 費	28,500	31,820	△ 3,320

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
賃借料		100	・ 賃借料
委託料		230	・ システム保守委託料
通信運搬費		800	・ 電話料 720 ・ 郵便料 80
手数料		40	・ 各種手数料
諸会費		20	・ 諸会費
雑費		20	・ 雑費
負担金補助金及び交付金		60	・ 研修会等負担金
給料		60,550	・ 医師. 看護師. 薬剤師. 一般職給料 31,300 ・ 会計年度任用職員給 29,250
職員手当等		34,800	・ 医師. 看護師. 薬剤師. 一般職手当 18,660 ・ 会計年度任用職員手当 8,840 ・ 賞与引当金繰入額 7,300
報酬		9,420	・ 非常勤医師等報酬
法定福利費		16,160	・ 共済組合負担金 11,060 ・ 会計年度任用職員社会保険料等 3,750 ・ 法定福利費引当金繰入額 1,350
退職給付費		2,540	・ 退職給付費
薬品費		69,920	・ 薬品費
診療材料費		12,600	・ 診療材料費
医療消耗備品費		400	・ 医療消耗備品費
厚生福利費		240	・ 厚生福利費
旅費交通費		120	・ 職員旅費
職員被服費		150	・ 職員被服費
消耗品費		900	・ 消耗品費
消耗備品費		250	・ 消耗備品費
光熱水費		3,900	・ 電気料 500 ・ 水道料 3,400
燃料費		4,600	・ 暖房用等灯油 4,300

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 公用車燃料 280 ・ LPガス 20
印刷製本費	50	・ 印刷製本代
修繕費	3,100	・ 院内施設設備修繕 2,000 ・ 器械備品修繕 1,100
保険料	230	・ 診療所賠償責任保険料 80 ・ 公有建物 40 ・ 公用車自賠責保険料等 80 ・ ボイラー保険料 30
賃借料	4,550	・ 医療機器賃借料 3,970 ・ 事務機器賃借料 540 ・ その他賃借料 40
通信運搬費	740	・ 電話料 680 ・ 郵送料 60
委託料	7,770	・ 医療機器保守委託料 410 ・ 医療システム保守委託料 860 ・ 検査業務委託料 2,200 ・ 施設管理業務委託料 1,940 ・ 設備管理委託料 640 ・ 医療事務・事務機器保守委託料 590 ・ その他医療業務委託料 1,130
手数料	400	・ クリーニング業務手数料 190 ・ 浄化槽法定検査他 210
諸会費	550	・ 全国自治体病院関係会費 100 ・ 医師会関係会費 360 ・ 国保診療施設協議会費他 90
雑費	130	・ 雑費
役所費分担金	710	・ 役所費分担金
公課費	10	・ 公用車重量税

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	10,790	10,700	90
	5 研 究 研 修 費	150	150	0
5	診 療 所 医 業 外 費 用	830	830	0
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	30	0
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	800	0
6	特 別 損 失	10	10	0
1	特 別 損 失	10	10	0
7	予 備 費	1,000	1,000	0
1	予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
貸倒引当金繰入額	100	・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	5,950	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	340	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	3,680	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	820	・ 車両減価償却費
研修雑費	50	・ 研修会費等
図書費	100	・ 医療書籍等
企業債利息	30	・ 企業債利息
消費税及び地方消費税	800	・ 納付消費税
特別損失	10	・ 過年度損益修正損
予備費	1,000	・ 予備費

(資本的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入	344,020	343,920	100
1 企 業 債	150,600	150,400	200
1 企 業 債	150,600	150,400	200
2 一 般 會 計 負 担 金	190,670	193,520	△ 2,850
1 一 般 會 計 負 担 金	190,670	193,520	△ 2,850
3 国 保 會 計 繰 入 金	2,750	0	2,750
1 国 保 會 計 繰 入 金	2,750	0	2,750

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出	510,090	518,490	△ 8,400
1 建 設 改 良 費	150,600	151,570	△ 970
1 器 械 備 品 購 入 費	150,600	151,570	△ 970
2 病 院 建 設 事 業 費	26,370	27,040	△ 670
1 給 与 費	26,370	25,870	500
3 企 業 債 償 還 金	332,520	339,280	△ 6,760
1 企 業 債 償 還 金	332,520	339,280	△ 6,760
4 投 資	600	600	0
1 長 期 貸 付 金	600	600	0

及び支出)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	150,600	・ 企業債 150,000 ・ 診療所分企業債 600
一般会計負担金	190,670	・ 一般会計負担金 188,420 ・ 診療所分一般会計負担金 2,250
国保調整交付金	2,750	・ 国保調整交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
医療機器購入費	126,400	・ 医療器械購入費
器械備品購入費	24,200	・ 器械備品購入費 23,600 ・ 診療所分器械備品購入費 600
給料	13,020	・ 事務員給
手当	8,990	・ 事務員手当
法定福利費	4,360	・ 共済組合負担金
企業債償還元金	332,520	・ 企業債償還元金 328,020 ・ 診療所分企業債償還元金 4,500
看護学生貸付金	600	・ 看護学生貸付金

上高地観光施設事業会計

令和6年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業収益			502,740	
	1 営業収益		500,500	
		1 上高地アルペン ホテル収益	233,460	
		2 上高地食堂収益	157,720	
		3 徳沢ロッジ収益	101,500	
		4 焼岳小屋収益	7,820	
	2 営業外収益		2,240	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2 長期前受金戻入	2,220	繰入金収益化額
		3 雑 収 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業費用			457,340	
	1 営業費用		429,360	
		1 上高地アルペン ホテル経営費	174,010	
		2 上高地食堂経営費	130,360	
		3 徳沢ロッジ経営費	58,900	
		4 焼岳小屋経営費	10,820	
		5 総 係 費	13,750	
		6 減 価 償 却 費	41,520	
	2 営業外費用		26,980	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,180	
		2 消費 税 及び 地 方 消 費 税	25,800	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的支出			57,860	
	1 企業債償還金		48,120	
		1 企業債償還金	48,120	
	2 その他資本支出		9,740	
		1 その他資本支出	9,740	

(説明) 収入不足額 57,860千円は、予算第4条に定めたとおり、当年度分損益勘定留保資金及び流動資産で補てんする。

令和6年度 松本市上高地観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	45,400
減価償却費	41,520
長期前受金戻入額	△ 2,220
利息及び配当金の受取額	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,180
一時借入金利息	0
固定資産除去費	0
預かり金の増減(△)額	0
未払金の増減(△)額	△ 7,800
その他流動資産の増(△)減額	0
その他流動負債の増減(△)額	0
小計	78,070
利息及び配当金の受取額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,180
一時借入金利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,900

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	
イ 建物	0
ロ 建物付帯	0
ハ 構造	0
ニ 器械	0
ホ 車両	0
ヘ 工具	0
ト 仮勘定	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,120
長期借入金による収入	0
長期借入金の償還による支出	△ 9,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,860
資金増加額	19,040
資金期首残高	127,990
資金期末残高	147,030

令和6年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	200,970		
	ロ 売店収益	8,250		
	ハ 雑収益	<u>3,070</u>	212,290	
	(2) 上高地食堂収益			
	イ 利用収益	95,730		
	ロ 売店収益	44,800		
	ハ 雑収益	<u>3,200</u>	143,730	
	(3) 徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	87,640		
	ロ 売店収益	3,500		
	ハ 雑収益	<u>1,100</u>	92,240	
	(4) 焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	5,470		
	ロ 売店収益	1,410		
	ハ 雑収益	<u>220</u>	<u>7,100</u>	455,360
2	営業費用			
	(1) 上高地アルペンホテル経営費		165,500	
	(2) 上高地食堂経営費		123,400	
	(3) 徳沢ロッヂ経営費		56,300	
	(4) 焼岳小屋経営費		9,900	
	(5) 総係費		13,400	
	(6) 減価償却費		41,520	
	(7) 資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>410,020</u>
	営業利益			45,340
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金		10	
	(2) 長期前受金戻入		2,220	
	(3) 雑収益		<u>10</u>	2,240
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		1,180	
	(2) 一時借入金利息		0	
	(3) 雑支出		<u>1,000</u>	<u>2,180</u> 60
	経常利益			45,400
	当年度純利益			45,400
	前年度繰越欠損金			<u>165,380</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>119,980</u></u>

令和6年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	1,935,730	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 795,700</u>	1,140,030
	ロ 建 物 付 帯 設 備	518,150	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 500,520</u>	17,630
	ハ 構 築 物	53,140	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,720</u>	28,420
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,720	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,610</u>	2,110
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,280	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,690</u>	7,590
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,195,780
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>16,280</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,280</u>
	固 定 資 産 合 計		1,212,060
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		<u>147,030</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>147,030</u>
資 産	合 計		<u><u>1,359,090</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債			<u>255,960</u>		
		企業債合計				255,960	
(2)	長	期	借	入	金	<u>58,400</u>	
		固定負債合計					314,360
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債			<u>43,710</u>		
		企業債合計				43,710	
(2)	長	期	借	入	金	9,740	
(3)	預	り	金			310	
(4)	未	払	金			6,450	
(5)	前	受	金			1,020	
(6)	仮	受	金			<u>0</u>	
		流動負債合計					61,230
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	155,900	
(2)	収	益	化	累	計	額	<u>△ 56,090</u>
		繰延収益合計					<u>99,810</u>
		負債合計					475,400

資本の部

6	資	本	金			1,003,670
7	剰	余	金			
(1)	欠	損	金			
	イ	当年度未処理欠損金			<u>119,980</u>	
		欠損金合計				<u>119,980</u>
		剰余金合計				<u>△ 119,980</u>
		資本合計				<u>883,690</u>
		負債資本合計				<u><u>1,359,090</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

当会計における、無形固定資産は、上高地明神・徳沢地区電力供給事業負担金であり減価償却対象外である。

2 引当金の計上方法

当会計においては、従業員は全て単年度雇用であるため、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 上高地アルペンホテル収益

イ 利用収益	200,150	
ロ 売店収益	9,080	
ハ 雑収益	<u>4,460</u>	213,690

(2) 上高地食堂収益

イ 利用収益	105,330	
ロ 売店収益	47,180	
ハ 雑収益	<u>3,420</u>	155,930

(3) 徳沢ロッヂ収益

イ 利用収益	80,950	
ロ 売店収益	3,380	
ハ 雑収益	<u>430</u>	84,760

(4) 焼岳小屋収益

イ 利用収益	4,990	
ロ 売店収益	1,310	
ハ 雑収益	<u>210</u>	<u>6,510</u>
		<u>460,890</u>

2 営業費用

(1) 上高地アルペンホテル経営費

159,980

(2) 上高地食堂経営費

124,740

(3) 徳沢ロッヂ経営費

51,180

(4) 焼岳小屋経営費

9,270

(5) 総係費

11,830

(6) 減価償却費

41,520

(7) 資産減耗費・固定資産除却費

0 398,520

営業利益

62,370

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金

10

(2) 長期前受金戻入

2,220

(3) 雑収益

420 2,650

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

1,160

(2) 一時借入金利息

180

(3) 雑支出

0 1,340 1,310

経常利益

63,680

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

130 130

6 特別損益

(1) 過年度損益修正損

40,400 40,400

当年度純利益

23,410

前年度繰越欠損金

188,790

当年度未処理欠損金

165,380

令和5年度松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	1,935,730	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 764,590</u>	1,171,140
ロ 建 物 付 帯 設 備	518,150	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 494,920</u>	23,230
ハ 構 築 物	53,140	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,060</u>	29,080
ニ 機 械 及 び 装 置	9,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,270</u>	2,450
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,280	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 76,890</u>	11,390
有 形 固 定 資 産 合 計		1,237,290

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>16,280</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,280</u>

固 定 資 産 合 計 1,253,570

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 127,990

流 動 資 産 合 計 127,990

資 産 合 計 1,381,560

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>299,670</u>	
	企業債合計		299,670
(2)	長期借入金	<u>68,140</u>	
	固定負債合計		367,810
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>48,110</u>	
	企業債合計		48,110
(2)	長期借入金	9,730	
(3)	預り金	320	
(4)	未払金	14,250	
(5)	前受金	1,020	
(6)	仮受金	<u>0</u>	
	流動負債合計		73,430
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	155,900	
(2)	収益化累計額	<u>△ 53,870</u>	
	繰延収益合計		<u>102,030</u>
	負債合計		<u>543,270</u>

資本の部

6	資本金		1,003,670
7	剰余金		
(1)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>165,380</u>	
	欠損金合計		<u>165,380</u>
	資本合計		<u>838,290</u>
	負債資本合計		<u><u>1,381,560</u></u>

令和6年度 松本市上高地観光施設事業
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 観光施設事業収益	502,740	425,780	76,960
1 営業収益	500,500	423,540	76,960
1 上高地アルペンホテル 収 益	233,460	211,780	21,680
2 上高地食堂収益	157,720	130,650	27,070
3 徳沢ロッヂ収益	101,500	73,560	27,940
4 焼岳小屋収益	7,820	7,550	270
2 営業外収益	2,240	2,240	0
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 長期前受金戻入	2,220	2,220	0
3 雑 収 益	10	10	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
宿泊休憩料	207,000	・宿泊休憩料(利用人員9,000人)	
食 事 料	6,800	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	4,500	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	1,000	・喫茶料	
売 店 売 上	9,000	・売店収益	
外 来 入 浴 料	1,780	・外来入浴料	
雑 収 益	3,380	・雑収益	
食 事 料	97,270	・食事料(利用人員110,500人)	
酒 類 及 び 飲 料	4,060	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	3,990	・喫茶料	
売 店 売 上	48,840	・売店収益	
雑 収 益	3,560	・雑収益	
宿泊休憩料	85,440	・宿泊休憩料(利用人員5,340人)	
食 事 料	2,090	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	3,150	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	1,660	・喫茶料	
売 店 売 上	3,860	・売店収益	
外 来 入 浴 料	4,080	・外来入浴	
雑 収 益	1,220	・雑収益	
宿泊休憩料	4,550	・宿泊休憩料(利用人員495人)	
食 事 料	210	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	1,260	・酒類及び飲料	
売 店 売 上	1,560	・売店収益	
雑 収 益	240	・雑収益	
受取利息及び配当金	10	・預金利息	
長期前受金戻入	2,220	・上高地食堂建設費償還元金収益化額	
雑 収 益	10	・雑収益	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 費 用	457,340	411,110	46,230
1 営 業 費 用	429,360	389,120	40,240
1 上 高 地 ア ル ペ ン ホ テ ル 経 営 費	174,010	163,520	10,490

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
賃 金	59,850	・ 従業員賃金等 29名
法 定 福 利 費	9,380	・ 労働保険料 880 ・ 社会保険料 8,500
飲 食 材 料 費	41,000	・ 飲食材料購入費
売 店 材 料 費	5,800	・ 売店材料購入費
備 消 耗 品 費	4,200	・ 営業関係消耗品費 2,200 ・ 施設関係消耗品費 1,600 ・ 事務所関係消耗品費 400
厚 生 福 利 費	280	・ 健康診断料
報 償 費	200	・ 来季再就業報奨金
旅 費	500	・ 旅費
被 服 費	230	・ 従業員制服費
光 熱 水 費	8,120	・ 施設下水道料 3,000 ・ 施設電気料 5,120
燃 料 費	5,710	・ 施設燃料費
食 糧 費	100	・ 支配人交際費
印 刷 製 本 費	500	・ 封筒、包装紙印刷費
修 繕 費	3,000	・ 施設設備修繕費
保 險 料	270	・ 自動車保険料 30 ・ 建物火災保険料 60 ・ 営業保険料 180
賃 借 料	5,070	・ 借地料 650 ・ リース料 4,420
通 信 運 搬 費	610	・ 電話料、郵送料

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 上高地食堂經營費	130,360	116,060	14,300

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
広 告 宣 伝 費	600	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	4,660	・ リネン洗濯料	4,140
		・ 施設洗浄	520
負 担 金	1,380	・ 地元団体負担金	1,280
		・ 旅行会社関係負担金	100
手 数 料	13,880	・ 旅行会社旅客送客手数料他	13,750
		・ 水質検査手数料他	130
委 託 料	7,270	・ 別寮配管設備保守点検委託料	80
		・ 設備点検保守委託料他	7,190
雑 費	1,400	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	880
		・ 雑費	520
賃 金	35,110	・ 従業員賃金等	18名
法 定 福 利 費	5,460	・ 労働保険料	530
		・ 社会保険料	4,930
飲 食 材 料 費	35,240	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	26,900	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	1,700	・ 営業消耗品費	900
		・ 施設消耗品費	600
		・ 事務関係消耗品費	200
厚 生 福 利 費	200	・ 健康診断料	
報 償 費	240	・ 来季再就業報奨金	
旅 費	340	・ 旅費	
被 服 費	180	・ 従業員制服費	
光 熱 水 費	6,360	・ 施設下水道料	3,200
		・ 施設電気料	3,160
燃 料 費	5,090	・ 施設燃料費	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 徳沢ロッヂ経営費	58,900	52,800	6,100

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
食 糧 費	50	・ 支配人交際費	
印 刷 製 本 費	100	・ パンフレット印刷費	
修 繕 費	1,340	・ 施設修繕等	1,040
		・ 宿舍修繕費	300
保 険 料	70	・ 自動車保険料	30
		・ 建物火災保険料	20
		・ 営業保険料	20
賃 借 料	4,050	・ 借地料	40
		・ リース料	4,010
通 信 運 搬 費	960	・ 電話料、郵送料	
広 告 宣 伝 費	100	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	350	・ クリーニング代	
負 担 金	1,950	・ 地元団体負担金	1,940
		・ 旅行会社関係負担金	10
手 数 料	1,620	・ 旅行会社旅客送客手数料	1,530
		・ 水質検査他手数料	90
委 託 料	2,240	・ 設備点検保守委託料	
雑 費	710	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	550
		・ 雑費	160
賃 金	22,180	・ 従業員賃金等	8名
法 定 福 利 費	2,380	・ 労働保険料	310
		・ 社会保険料	2,070
飲 食 材 料 費	14,300	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	2,130	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	2,400	・ 事務消耗品費	400
		・ 営業消耗品費	1,000
		・ 施設消耗品費	1,000

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 焼 岳 小 屋 経 営 費	10,820	10,930	△ 110

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
厚生福利費	130	・健康診断料	
報 償 費	100	・来季再就業報奨金	
旅 費	350	・旅費	
被 服 費	300	・従業員制服費、外仕事用作業着	
光 熱 水 費	1,600	・施設下水道料	440
		・施設電気料	1,160
燃 料 費	1,560	・燃料費	
食 糧 費	50	・支配人交際費	
印 刷 製 本 費	110	・パンフレット印刷	
修 繕 費	4,020	・小破修理費	
保 險 料	190	・自動車保険料	30
		・建物火災保険料	80
		・営業保険料	80
賃 借 料	950	・借地料	100
		・リース料	850
通 信 運 搬 費	260	・電話料、郵送料	
広 告 宣 伝 費	470	・広告宣伝費	
洗 濯 料	1,310	・クリーニング代他	
負 担 金	790	・地元団体負担金	
手 数 料	2,050	・旅行会社旅客送客手数料	2,000
		・水質検査他手数料	50
委 託 料	1,120	・設備点検保守委託料	
雑 費	150	・雑費	
備 消 耗 品 費	400	・施設消耗品費	
修 繕 費	200	・登山道補修費、従業員宿泊用具等	
保 險 料	30	・建物火災保険料	20
		・営業保険料	10
賃 借 料	50	・借地料	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 総 係 費	13,750	12,960	790
6 減 価 償 却 費	41,520	32,850	8,670
2 営 業 外 費 用	26,980	20,990	5,990
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,180	1,330	△ 150
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,800	19,660	6,140
3 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
負 担 金	110	・ 地元団体負担金
手 数 料	10	・ 水質検査他手数料
委 託 料	10,000	・ 焼岳小屋運営管理委託料
雑 費	20	・ 証紙代
賃 金	8,320	・ 従業員賃金等 3名
法 定 福 利 費	1,370	・ 労働保険料 130 ・ 社会保険料 1,240
備 消 耗 品 費	30	・ 事務消耗品費
厚 生 福 利 費	120	・ 退職金積立
旅 費	30	・ 旅費
印 刷 製 本 費	130	・ 決算書印刷費 80 ・ 予算書印刷費 50
委 託 料	1,010	・ ホームページ更新、企業会計ハードウェア保守 530 ・ 労務管理業務委託 480
賃 借 料	2,360	・ 事務処理システムリース代等
負 担 金	60	・ 負担金
手 数 料	80	・ インターネットバンキング利用手数料、銀行振込手数料
雑 費	240	・ 雑費
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	41,520	・ 施設減価償却費 (アルペンホテル26,630・食堂2,380・ロッヂ12,440・焼岳小屋70)
企 業 債 利 息	1,020	・ 企業債利息 (ロッヂ改修工事分360・アルペンホテル改修工事分660)
長 期 借 入 金 息	160	・ 借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,800	・ 消費税及び地方消費税
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資 本 的

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支出金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 観 光 施 設 事 業 資 本 的 支 出	57,860	54,190	3,670				57,860
1 企 業 債 償 還 金	48,120	44,450	3,670				48,120
1 企 業 債 償 還 金	48,120	44,450	3,670				48,120
2 そ の 他 資 本 支 出	9,740	9,740	0				9,740
1 そ の 他 資 本 支 出	9,740	9,740	0				9,740

支 出)

(単位：千円)

各 目		明 細
節	金 額	説 明
企 業 債 償 還 金	48,120	・ 公営企業償還元金 上高地アルペンホテル 29,330 徳沢ロッヂ 18,790
そ の 他 資 本 支 出	9,740	長期借入金償還金